

# 琉球大学学術リポジトリ

相対評価法による市町村財政の分析：  
特に沖縄県内市町村55年度決算を中心にして

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-08-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 今村, 元義, 仲地, 博, 米盛, 徳市, Yonemori, Tokuichi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/1537">http://hdl.handle.net/20.500.12000/1537</a>

# 相対評価法による市町村財政の分析

—— 特に沖縄県内市町村55年度決算を中心にして ——

今村元義\*\*

仲地博\*\*\*

データ処理

米盛徳市\*\*\*\*

An Analytical study on the finance of municipal Governments in Okinawa: Based upon the relative assesment method\*

はじめに

- 一 分析の手法
- 二 新スケールの作成
- 三 財政現況の分析
- 四 財政運営の分析
- 五 まとめ

はじめに

財政の分析は、さまざまな角度からさまざまな尺度で行われている。財政分析の手法は多面化し、指標も年々細分化されてきている<sup>(1)</sup>。これらの指標を用いての実態把握は行政実務の場においても日常的に行なわれているが、市町村の財政分析に関するかぎりなお隔靴搔痒の感をまぬがれない。それは、従来の方法が、特定の指標についての当該市町村の数値を全国平均と比較するものであり、あるいはせいぜい類似団体との比較であったからである。すなわち、当該市町村が、全国の3千余の市町村の中でどの程度のレベルに達しているのか明瞭ではなかったのである。

後述するように、近年、市町村の行財政を全国分布の中で捉えることにより実態を把握しようと

する手法が開発された。われわれはこの手法により、昭和53年度の沖縄県内53市町村の財政分析を行い公表した<sup>(2)</sup>。その結果、この手法が行財政の実態把握の方法として一定の有用性を持つことを認めた。

しかし、この手法には若干の問題点があること、さらに新しい年度の分析を行うことにより時系列変化の検討を行なう必要があることにも気がついた。

そこで、本稿は、昭和55年度の市町村財政について、その財政諸指標の数値の全国分布状況を明らかにし、それに基づいて沖縄県内53市町村の財政状況の分析を試みるものである。

注

- (1) 現行の財政分析手法の沿革、特に財政分析指標の沿革については参照せよ。地方自治協会編集『市町村のための総合財政診断の手法』（第一法規昭和56年）の第1編第1章「現行財政分析手法の沿革と現状」
- (2) 沖縄県町村議長会報第65号（沖縄県町村議会議長会）

\* (Received August 20, 1983)

\*\* Dept. of Sociences, College of Education, University of the Ryukyus

\*\*\* Junior College, University of the Ryukyus

\*\*\*\* Junior College, University of the Ryukyus

一 分析の手法

1 分析の手法（地方自治協会方式）

本稿で用いる分析手法は、財団法人地方自治協会によって開発された方法<sup>(1)</sup>（以下においては便宜上「協会手法」と略称する場合がある）に依拠している。

本稿においては、まず、「協会手法」の概要を紹介し、ついでそれを検討する。

「協会手法」の発想は次の点にある<sup>(2)</sup>。すなわち、市町村の財政分析の視点は、第1に運営の堅実性、第2に弾力性、第3に行政水準の確保にある。しかし現在の財政分析手法は高度な専門的知識が必要であり、財政状況の把握に困難をきたしている。そこで財政状況を簡便な点数制度で表示し、しかも総合的な判断が可能となる方法が求められる。

2 分析手法の構成

この分析手法は、次の3本柱の有機的連関によって構成されている。

第1の柱は、分析指標の分類を行ったことである。すなわち従来の分析指標は、個々ばらばらであり諸指標を意図的に位置づけることがなかった。この手法は、諸指標を現況指標、運営指標、ストック指標の3種に分類した。市町村の行財政を現況面、運営面、ストック面の三面からとらえようとするものである。

現況面は、財政の現況を示す20の指標で構成される（1-2-2表参照せよ）。財政運営の前提をなす現況を分析するものである。すなわち、当該市町村の努力のみでは改善しにくい財政制度上もしくは社会経済的状况と密接に関連する財政現況の分析である。すなわち、個々の市町村の地理的社会的状況を捨象して、全市町村同一の基準の中で当該団体の位置づけを行うものである。

運営面は、財政運営の状況を示す20の指標で構成される。財政運営上の努力を分析するものである。個々の団体の地理的社会的状況を前提として評価するものであり、それゆえ人口や社会構造の類似した団体との比較を中心とする。

ストック面は、公共施設の整備状況を示す20の指標で構成される。フロー面の分析にとどまらず、市町村がこれまでにどの程度公共施設を整備した

か、その蓄積状況を分析しようとするものである。

第2の柱は、個別指標ごとに5段階評価を行うことである。

従来の財政分析が個別指標の数値を全国平均あるいは類似団体と比較することで事足りりとするものであったのに対し、この手法は当該市町村が全国市町村の序列のどのランクにあるかを明らかにする点に特長がある<sup>(3)</sup>。すなわち、個別の指標について、全国3千余の市町村を上位5百団体、その次5百団体、中間千団体、その下5百団体、最下位5百団体の5段階にわけ、それぞれ5・4・3・2・1の評点で表示する（1-2-1表）。従来の方法では平均より上位か下位かは明確にし得ても全体の中でどのレベルにあるのかは不明であった。たとえば、先に行った53年度の沖縄

1-2-1表、団体数の区分と評価

評点	団体数
5点	約 500
4点	約 500
3点	約 1,000
2点	約 500
1点	約 500

県内市町村の行財政分析の際の具体例をあげよう。与那城城村の市町村税徴収率は94.3%であり、県内市町村の平均87.4%をかなり上回っている。全国市町村の平均は96.9%であり、これに比較すれば、2.6

ポイント低い。しかし、低いといっても、全国市町村の序列の中でどの程度悪いのかはよくわからない。つまり平均に近いので中位ぐらいの順位であるのか、それとも大分悪いのか。この手法を用いれば評点1の段階すなわち全国最低レベルであることが明らかとなる。

第3の柱は、行財政の総合評価を行なうことである。この手法は、第1の柱として述べたように、現況・運営・ストックの三面にそれぞれ20の指標を持ち、第2の柱として述べたように、それぞれの指標ごとに評点を付す。各指標で最高点の5点をとれば、5点×20指標で100点となる。60点で平均的団体ということになる。この三面の点数の組み合わせで総合的判断が可能となる。

現況・運営・ストックの各面ごとの指標項目は1-2-2表の通りである。

1-2-2表 指標とその分類

現況指標		運営指標		ストック指標		
項目	評点	項目	評点	項目	評点	
経常収支比率		経常収支比率(類団比較)		産業 基 盤	道路改良率	
実質収支比率		単年度収支比率			道路改良率(類団比較)	
実質債務残高比率		地方債許可制限比率			道路舗装率	
基金残高比率		人口1人当たり歳入額 (類団比較)			道路舗装率(類団比較)	
財政力指数		市町村税徴収率			改良済農道比率	
納税義務者比率		徴税コスト率(類団比較)		生 活	人口1人当たり公園面積	
税込増加率		保育経費負担率 (類団比較)			し尿衛生処理率	
公債費比率		人口1人当たり職員給 (類団比較)			ごみ収集率	
地方債歳入比率		ラスパイレス指数 (類団比較)		基 盤	上水道等普及率	
徴税コスト率		人口千人当たり職員数対 前年度増減率			下水道普及率(類団比較)	
従属人口比率		職員平均年齢(類団比較)			公私立幼稚園・保育所収 容率	
保育経費負担率		高齢職員比率			人口千人当たり公私立病 院・診療所病床数	
ラスパイレス指数		諸手当制度状況			人口千人当たり集会施設 面積	
人口千人当たり職員数		扶助費対前年度増加率		教 育 施 設	消防施設充足率	
職員平均年齢		人口1人当たり物件費 (類団比較)			非木造校舎面積比率	
人口1人当たり職員給		物件費対前年度増加率			危険校舎面積比率	
普通建設事業費充当一般 財源比率		利子負担率			児童生徒1人当たり校舎 面積	
単独事業費充当一般財源 比率		普通建設事業費比率			校舎面積不足学校比率	
扶助費充当一般財源比率		単独事業費比率			屋内運動場設置学校比率	
繰出金充当一般財源比率		公営企業繰出金対前年度 増加率			プール設置学校比率	
計		計		産 業		計
				生 活		
				教 育		

3 検 討

1) 問 題 点

この分析手法は、5段階の相対評価により行政の実態把握の方法として有用なこと、評点付によって分析結果が平易に理解し得ること、総合評価が可能なことで十分評価に値するが、次のような点で問題がある。

第一に、指標の選択と評点づけにおいて、減量経営の考え方が強調されすぎていることである。すなわち、ラスパイレス指数を典型とするように、職員の給与、職員数、平均年齢等に関する指標が、現況・運営の両面にわたり10項目もあり(1-3-1表)、その評価基準も、職員給は安ければ安い

1-3-1表 職員給等関係指標

現 況 指 標	運 営 指 標
<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ ラスパイレス指標</li> <li>◦ 人口千人当職員数</li> <li>◦ 職員平均年齢</li> <li>◦ 人口1人当職員給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ ラスパイレス指数(類団比較)</li> <li>◦ 人口千人当職員数対前年度増減率</li> <li>◦ 職員平均年齢(類団比較)</li> <li>◦ 人口1人当職員給(類団比較)</li> <li>◦ 高齢職員比率</li> <li>◦ 諸手当制度状況</li> </ul>

ほど良く、職員は少なければ少ないほど良いとされている点である。たしかに「最少の経費で最大の効果を」という原則は、住民の税金で運営される市町村に対しても妥当しよう。しかし、何をもちいて最大の効果とするかが問題であり、給与水準や職員数の評価はそれほど単純化できるものではない。職員数や給与が多ければ多いほど良いという命題が成り立たないと同様に、少なければ少ないほど良いという命題もまた成り立たない。一定の年齢以上の「高齢」職員の比率が高いのを問題にするのは妥当と思うが、職員平均年齢が若ければ若いほど良いとする評点のあり様も理解できない。職業的公務員制をとる今日のわが国では、職員の年齢構成が特定の年代に片寄るのはむしろ望ましくないことである。職員が現在、若年層が多いならば平均年齢は若く出るが、何十年後かには高齢層が厚くなり平均年齢は高く職員給は増え

ることになる。年齢構成のバランスが重要なのであり、平均年齢が若いほど良いという考え方は、将来の見通しを欠くと言えよう。

給与、職員数等は、個別市町村ごとにそれを規定する行政理念を明確にした上で、現実に受けている行政サービスとのかねあいで住民自身が決定したものを適正と考えるのが原則であろう。少なくとも「協会手法」のように、現況・運営の40指標中10指標をこの関係にあてるのはバランスを欠くものであり問題であろう。

第二に、評価が建設事業中心であり、福祉面軽視になっていることである。たとえば、現況面で、普通建設事業費充当一般財源比率、単独事業費充当一般財源比率が高ければ高いほど良いとする反面、扶助費充当一般財源比率は低いほど良いとされている。また、普通建設事業費比率・単独事業費比率は、運営面においても評価される。ストック面においても(ストック面の評価である以上当然ではあるが)公の施設中心であり、フロー面の評価が出にくい構造となっている。福祉や無形の文化面を重点政策とした市町村の成績は当然に悪くなることになる<sup>(4)</sup>。

第三に、いくつかの指標の評点のあり方が問題である。

(イ) まず実質収支比率である。「協会手法」では、実質収支比率が大きいほど良いとして13%以上を5点とし、以下13~9%を4点、9~0%を3点、0~-3%を2点、-3%以下を1点としている。しかし、実質収支比率は通常3~5%が望ましいとされている<sup>(5)</sup>。「協会手法」が実質収支比率を大きければ大きいほど良いとしたのは、収支に純剰余金が多いほど良いとし、その意味で現況指標の一つとしたものと推察される。たしかに年度間の財源調整機能として捉えた場合、この考え方も成りたたくはないが、やはり、実質収支比率という指標は、それなりに定着したものであり従来の考え方と大幅に異なる評価の仕方は混乱の原因となると思われる。

(ロ) ついで財政力指数である。「協会手法」によれば、財政力指数の評点は平均値以下を3とし、1・2の評点は付さないことになっている。これは、財政力指数によって各種財政援助措置があることを勘案したためと推察される。特に、地方交

付税が財源調整機能を有効に果していることは認められるが、しかし、財政力の強弱の問題と財源調整の問題とは一応切り離されるべきであろう<sup>(6)</sup>。現況指標が「市町村の財政状況の特色を客観的に明らかにしようとするもの」である以上、やはり原則通り5段階で評価すべきと思われる<sup>(7)</sup>。

イ) 先に述べたラスパイレス指数の評点も検討の余地がある<sup>(8)</sup>。ラスパイレス指数が高いのは問題であるにしても、100前後が評点3であり低ければ低いほど良いとするのは再考が求められよう。

第4に、類似の事項に関する指標が多すぎることである。先に述べた職員給・職員数等に関する10指標が典型であるが、道路関係4指標、校舎関係4指標は整理が検討されるべきであろう。

## 2) 限 界

本手法は次のような点に限界を持つことに留意しなければならない<sup>(9)(10)</sup>。

第1に、評点が相対評価であることである。すなわち全国3千余の市町村のどのランクに入っているかの評価であり、絶対評価ではない。絶対評価のためには、シビル・ミニマムあるべき行政水準——を定め、その達成率で評価しなければならない。この手法の評点5は、あるべき状態を意味しているわけではないのである。

第2に——上に述べた点とも関連するが——点数の良し悪しを絶対化してはいけないことである。指標は、特定の事項の一面しか評価し得ない場合がある。たとえば「人口一人当たり公園面積」という指標は、面積という量的側面を評価しているが、施設の内容や管理の状況という質的側面は考慮されていない。また、都市と農山村では、公園に対する住民の要求の程度にはおのずから異なるものがあるはずであるのだがそういう側面は評点に反映されない。つまり同じ「3」であっても、住民の「満足度」や「要求度」においては全然異なるはずである。評点はあくまでも他市町村との比較において算出されたものであり、比較することの意義を考慮する必要がある。

第3に、これは本手法の場合に限らないが、時系列変化に注意しなければならないことである。単年度のみ見ると、その年度の特別の事情で評点が極端に悪かったり良かったりする場合がある。過去をふまえて長期的財政展望を持ちつつ本手法

を利用すべきであろう。

## 注

(1) 財団法人地方自治協会編集・首藤堯・石原信雄監修『市町村のための総合財政診断の手法』（第一法規昭和56年461頁）として公刊されている。

なお、これを紹介するものとして、『法と政策昭和56年9月号』（第一法規）、「自治実務セミナー昭和56年9月号」（良書普及会）、「地方財務昭和56年6月号」（ぎょうせい）がある。

また、本手法によって市町村の財政分析を行ったものとして、宮崎県地方課『宮崎県町村議会報第183号』、大阪府下の市町村について朝日新聞による分析（朝日新聞1981年9月30日大阪版）、富山県内の市町村について北日本新聞による調査分析（北日本新聞昭和57年1月1日）、兵庫県地方課『昭和54年度市町財政及び公共施設等の状況（普通会計編）』、その他公表されていないが長崎県地方課等においても行われている。

(2) 地方自治協会編『市町村のための総合財政診断の手法』（第一法規）207頁。

(3) 同様な発想による分析として、日本経済新聞社・日本公社債研究所の『地方自治体財政分析』（非売品）がある。これはDESC、負債率、財務運用効率、住民1人当たり個人住民税等の10の指標につき全国649都市のランキング付をしている。

(4) 「協会手法」自身も次のように述べている。「各団体においても、地域の実情に応じて多種多様な行政施策を行っているため、一律的な比較を行った場合は、不均衡を生ずる団体もある」とし、それをさけるため「指標項目の一部を当該団体で重点的に推進している行政施策を反映する項目に切替えて、当該団体の特色を評価する採点表を作成し、それに基づいて分析表及び改善策の検討を行うことも可能である」（前掲書325頁）としているが、適切な配慮だと思われる。しかし一方において、この手法が客観的でありかつ総合的であろうとするならば、分析者の恣意の混入をさけねばならず、その為には一律の指導の適用がなし得よう。指標の選定・評点づけのあり方に工夫が要求されよう。なお、参照せよ、前掲書336頁。

- (5) 地方自治協会編前掲書自体も他の場所ではそのように述べている(60頁)。
- (6) 財政力の強弱の問題と財源調整機能との関連で評価すると、財政力指数1以上と1以下の2段階評価になろう。「協会手法」が、たとえば0.6-0.36に4点を付すならば、0.36以下に2点がなければ一貫しないことになるのではないと思われる。
- (7) 財政力指数に基づく各種援助措置があるにしても現行制度の下で財政力の乏しさを完全に補填できるものではあり得ない。
- (8) ラスパイレス指数の合理性・科学性については検討の必要があるが、ここでは問わない。
- (9) 地方自治協会編前掲書は、今後の検討課題として、①指標の選定、②評価スケールの見直し、③目標水準の設定の3点をあげている(339頁)。
- (10) なお参照せよ、地方自治協会前掲書314頁。

## 二 新スケールの作成

### 1 新スケール作成の理由

われわれは、以上に紹介・検討した地方自治協会による分析手法の基本的発想と方法を評価し、さらに若干の検討を経て新しいスケール(5段階評価を行なう場合のものさしとなるもの)の作成を試みるにいたった。

新スケール作成というかなりの困難を伴う作業をせまられたのは次の二つの理由による。まず、沖縄県内市町村の昭和55年度決算分析の一資料としてということである。55年度は、国の財政機能危の中で迎えた第一次沖縄振興開発計画の終盤の年であり、市町村の財政の実態を把握しておくことは、二次振計と沖縄の自治を考える上で不可欠の前提作業と思われたからである<sup>(1)</sup>。

つぎに、53年度の分析と比較するための資料を提供するのを感じたことである。53年度分析を公にした後、関係者から新しい年度の分析結果の公表を求められたことが再三あり、それに応えたいというのが理由の第二である。

### 2 新スケールの作成方法

新スケールの作成にあたって、当初は全国3千

余の市町村について分布状況を把握し、5段階評価のスケールを設定したいと考えた。しかし、経費的制約<sup>(2)</sup>から対象市町村をサンプリングせざるを得なかった。

サンプリングは次の方法によった。まず、都道府県ごとに、その都道府県内の市町村の財政力指数の平均値を求めた<sup>(3)</sup>(3-2-1表)。つぎに財政力指数の平均値の高い方から順に8~6府県ずつとり7つのグループにわけた(3-2-2表)。それぞれのグループから1府県を任意に選択して、当該府県内の市町村をスケール作成のための被調査団体とした。選択した府県名と市町村の数は3-2-3表の通りである<sup>(4)</sup>。この431団体のうち、大都市である京都市、名古屋市、神戸市は調査対象から除外し、428団体を対象とした分布状況を電算機処理によって把握し、それによってスケールを作成した。

3-2-1表 都道府県別の市町村財政力指数

	市 (A)	町村(B)	平均 $\frac{A+B}{2}$
北海道	0.46	0.23	0.345
青森	0.48	0.21	0.345
岩手	0.43	0.22	0.325
宮城	0.63	0.31	0.470
秋田	0.45	0.24	0.345
山形	0.49	0.25	0.370
福島	0.54	0.30	0.420
新潟	0.53	0.30	0.415
富山	0.67	0.39	0.530
石川	0.56	0.35	0.455
福井	0.60	0.38	0.490
茨城	0.60	0.43	0.515
栃木	0.72	0.48	0.600
群馬	0.63	0.34	0.485
埼玉	0.67	0.41	0.540
千葉	0.72	0.41	0.565
東京	0.83	0.37	0.600
神奈川	0.93	0.74	0.835
山梨	0.44	0.29	0.365
長野	0.59	0.29	0.440
岐阜	0.62	0.32	0.470
静岡	0.77	0.52	0.645
愛知	0.87	0.57	0.720
三重	0.62	0.34	0.480
滋賀	0.72	0.44	0.580
京都	0.57	0.35	0.460
大阪	0.73	0.57	0.650

	市 (A)	町村(B)	平均 $\frac{A+B}{2}$
兵庫	0.77	0.36	0.565
奈良	0.55	0.29	0.420
和歌山	0.56	0.25	0.405
鳥取	0.63	0.27	0.450
島根	0.48	0.20	0.340
岡山	0.60	0.26	0.430
広島	0.68	0.31	0.495
山口	0.78	0.29	0.535
福岡	0.51	0.33	0.420
佐賀	0.51	0.32	0.415
長崎	0.43	0.23	0.330
熊本	0.43	0.24	0.335
大分	0.49	0.20	0.345
宮崎	0.45	0.24	0.345
鹿児島	0.34	0.20	0.270
徳島	0.63	0.23	0.430
香川	0.78	0.37	0.575
愛媛	0.59	0.22	0.405
高知	0.38	0.20	0.290
沖縄	0.32	0.18	0.250

資料出所：自治省財政局編『市町村別決算状況調』55年版

注：東京は23区を除く

3-2-2表 市町村財政力指数（平均）のグループ化

グループ	財政力指数	都道府県
I	0.835 } 0.580	神奈川，愛知，大阪，静岡， 栃木，東京，滋賀
II	0.575 } 0.515	香川，千葉，兵庫，埼玉， 山口，富山，茨城
III	0.495 } 0.460	広島，福井，群馬，三重， 宮城，岐阜，京都
IV	0.455 } 0.420	石川，鳥取，長野，岡山， 徳島，福島，奈良，福岡

V	0.415 } 0.365	新潟，佐賀，和歌山，愛媛， 山形，山梨
VI	0.345 } 0.340	北海道，青森，秋田，大分， 宮崎，島根
VII	0.335 } 0.250	熊本，長崎，岩手，高知， 鹿児島，沖縄

3-2-3表 調査対象団体数

グループ	府県名	計	町村	計
I	愛知	30	58	88
II	兵庫	21	70	91
III	京都	11	33	44
IV	奈良	9	38	47
V	佐賀	7	42	49
VI	島根	8	51	59
VII	沖縄	10	43	53
	計	96	335	431

このサンプリングの方法と数には問題なしとし  
ないが、5段階評価という大まかなスケール作成  
(5)

の資料としては一応の合理性を持つと判断した。  
5段階の分布割合は、前回との比較を可能とする  
ため1対1対2対1対1とした。すなわち「3」  
段階を約140団体とし、5・4・2・1の各段階はそ  
れぞれ約70団体となるようにスケールを作成した。  
「3」段階はさらに上・下に区分し、評点表にお  
いてはそれぞれ「3上」と「3」で表示してある。

### 3 指標と評点

現況・運営・ストックの3面のうち現況面と運営  
面をとりあげ、それぞれ10の指標についてスケ  
ールを作成した。「協会手法」と比較し、ラスパイ  
レス指数、職員平均年齢等意義が薄いと思われる  
ものと、データ入手が困難なものが省かれてい  
る。  
(6)

ストック面については、第一次沖縄復興開発計

画が終了する56年度について行う予定であり今回は除外した。<sup>(7)</sup>

個々の指標を現況面と運営面のどれに分類するかは相対的な面があり、本稿では一応「協会手法」に準じている。ただし実質収支比率は運営指標とした。その理由は、実質収支が財政運営の良否を判断する指標であり、実質収支比率も運営面で評価するのが妥当と考えるからである。

新しく設けた指標として「地方税比率」「福祉的経費比率」がある。<sup>(8)</sup> 指標の意味については各項で述べるが、ここでは特に、福祉的経費比率を設けた意義について触れておく。第一に福祉行政面も評価の対象とする必要があること。<sup>(9)</sup> 第二に、職員給・職員数関係の指標とのバランスを考えたことにある。<sup>(10)</sup> これらの指標では、職員給は安いほど良く、職員数は少ないほど良いという前提に立った評点づけがなされている。前述したようにこれは一面的でありすぎる。職員数が多いほど（結果的に住民1人当たりの職員給は高くなる）行政サービスが向上する場合があります、それも評価の対象にしなければならないであろう。民生関係・衛生関係は、議会関係・総務関係と並んで職員数の多い分野であり、<sup>(11)</sup> 職員数が多いことによって行政サービスが向上する分野と言えるのである。民生費・衛生費（および労働費）が歳出総額に占める割合が大きいほど良いとする評点づけによって、職員数の多いこと（その結果住民1人当たり職員給も高くなること）のプラス面が評価されることになるわけである。

注

- (1) われわれの目標とするところは、県内市町村の自治と行財政の総括的考察であり、本稿はその中間過程で生じた産物であり、今後の手がかりとなる一資料としての性格をもつ。
- (2) 主として情報処理に要する経費。
- (3) 町村部の平均値と都市部の平均値をプラスして2で割った。全市町村の単純平均ではない。
- (4) 全国市町村に占める調査対象市町村の割合は次の通りである（全国市町村数は1980年4月現在）。

	市	町・村	計
全 国	646	2,609	3,255
今回調査対象 団 体 数	93	335	428
割 合 %	14.4	12.8	13.1

- (5) たとえば、調査対象団体に占める都市部の割合が高いので都市の動向にひきづられる可能性があること、北陸・東北等の寒冷地市町村が対象団体となっておらずバランスを欠くこと等である。
- (6) データは、自治省財政局編「市町村別決算状況調査55年度」（財団法人地方財務協会）による。なお10都道府県の地方課より資料の提供をいただいたが、今回は直接は利用していない。次回に生かしたいと思う。
- (7) それゆえ本稿では、「協会手法」の特長である総合性が欠けることになった。
- (8) 検討したがスケールの作成に至らなかったものとして、次のようなものがある。財務運用効率率、DESC、経常一般財源比率、自主財源比率、負債率、義務的経費比率、人件費比率、人口一人当たり地方債残高、一般財源比率、失対事業費比率、スポーツ施設充足率、特殊学級設置率、人口当たり公立図書館蔵書数。
- (9) 福祉的経費比率がこの目的から見て最適の指標かどうか、また、運営指標と捉えられることが妥当かどうかは検討の余地がある。
- (10) 本稿においては、職員数については、人口千人当たり職員数、職員給については人口一人当たり職員給、人口一人当たり職員給類団比較の3指標を採用しており、福祉的経費比率の新設でバランスがとれているかどうかなお検討の余地がある。
- (11) 市町村の職員の行政部門別構成は次の通り。教育関係21.9%、民生関係20.3%、衛生関係10.9%、消防関係8.9%、その他38.1%、すなわち一般行政関係（消防・教育を除いた部門）の約45%を民生・衛生関係で占めている。「地方財政白書昭和57年版」64頁参照。

### 三 財政現況の分析

#### 1 財政力指数

##### 1) 算出方法

基準財政収入額	(3年度間の平均値)
基準財政需要額	

##### 2) 指標の意味<sup>(1)</sup>

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、市町村の財政力を示す指数として用いられている。

基準財政収入額は、市町村が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、市町村では、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75がそれにあたる。

基準財政需要額は、市町村が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行なったばあいに要する財政需要を示す額とされている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。これを地方交付税の財源調整機能という。したがって、財政力指数は、「1」に近く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。

##### 3) スケール<sup>(2)</sup>

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	72	1.9200	0.60を超える
	?		?	
	72		0.6300	
4	73	72	0.6200	0.60以下
	?		?	
	138		0.4600	
3	145	75	0.4500	0.36以下
	?		?	
	214		0.3400	
	220	77	0.3300	
	?		?	
	281		0.2500	
2	297	68	0.2400	
	?		?	
	359		0.1800	
1	365	64	0.1700	
	?		?	
	428		0.0500	

53年度のスケールでは、財政力指数0.36以下を評点3、0.36を超え0.60以下を4、0.60を超えるものを5とし、2以下は設けなかった。理由は、前に述べたように地方交付税の財源調整機能を評価したためである。

しかし、55年度のスケールにおいては、評点2以下も設けることとした。何故なら、市町村間の財政力の格差の実態を示すことと、地方交付税の財源調整機能を評価することとは区別すべきだと考えたからである。

#### 4) 分析

##### (1) 全国

3-1-1表 財政力指数(全国)

年度	区分		
	市	町	村
	都	市	計
49	0.54	0.26	0.32
50	0.58	0.27	0.33
51	0.60	0.29	0.35
52	0.62	0.30	0.36
53	0.62	0.30	0.36
54	0.62	0.30	0.37
55	0.62	0.31	0.37
56	0.63	0.32	0.38

資料出所：地方財政統計年報。57年版。  
注・都市には大都市を含む。

昭和55年度における全国市町村計の財政力指数は、0.37である。指数の推移をみると、団体の別なく、49年度から52年度までは各年度上昇してきたが、以後停滞している。(3-1-1表)

昭和56年度には、いずれの団体も0.1ポイント増加し、その結果、市町村計でも0.1ポイント増の0.38となった。この原因の1つとして、各団体における税収の増加をあげることができよう(3-6 税収増加率の項を参照せよ)。

(2) 沖 縄

3-1-2表 財政力指数 (沖縄)

年度	区分		
	市	町	村
	都 市	町 村	計
52	0.32	0.19	0.21
53	0.32	0.19	0.22
54	0.33	0.19	0.21
55	0.32	0.18	0.21
56	0.33	0.19	0.22

資料出所：県地方課「市町村決算状況調」各年度版。

沖縄市町村計の財政力指数は、55年度 0.21 で、全国比 0.16 ポイントも低い。団体別にみても、都市計で0.30ポイント、町村計でも0.13ポイント下回っている。

指数の推移をみると、52年度以降停滞で、56年度になって各団体とも 0.1 ポイント増加した。格差を維持したままで、全国指標と同様の動向を示していることがわかる。

53年度との比較はできないが、全国市町村の中での相対的位置付けを評点表から行なってみよう。都市計の平均は 3.0 で428団体の中位である。しかし、町村計では、評点 4 の団体も若干あるが、北部や離島の町村で評点 1 が圧倒的に多く、その結果、町村の平均では評点 1.7 と下位グループに属している。評点 1 に属する沖縄の自治体は24団体 (団体数の46%) にのぼるが、今回調査428団体の

うち最下位10団体の中の6団体は沖縄で占められる。列举すれば以下のとおりである。

1. 渡名喜村 (沖 縄) 0.05
2. 伊平屋村 ( " ) 0.06
3. 座間味村 ( " ) 0.06
4. 野迫川村 (奈 良) 0.06
5. 粟 国 村 (沖 縄) 0.06
6. 布 施 村 (島 根) 0.07
7. 渡嘉敷村 (沖 縄) 0.08
8. 与那国町 ( " ) 0.09
9. 五 箇 村 (島 根) 0.09
10. 知 夫 村 ( " ) 0.09

沖縄の市町村計では、評点 104 (平均 1.96 ÷ 2.0) にとどまっている。全国との格差は歴然としている。これが、税収の低さによるものであることは言うまでもない (3-5 地方税比率の項を参照せよ)。

さらに、沖縄の抱える次の事情を考慮に入れたばあい、県内市町村と全国市町村間及び県内市町村間の財政力の格差は、示された指標のひらき以上に大きいと考えられる<sup>(3)</sup>。

第1に、基準財政需要額の算定にさいして、アメリカ軍基地や自衛隊基地から発生する財政需要がどこまで考慮されているか。

第2に、南北500 km、東西1,000 kmという広大な海域に点在する亜熱帯の島しょ県であることから生まれる財政需要がどこまで考慮されているかがそれである。

3-1-3表 評 点 表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東 村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
	55年	4	3上	3	3	3	3上	3	2	3	30	1	1	1	2	2	3上	1	2	1	4	1	2	3	3	3	3	3
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部村	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
	55年	3	3	2	2	1	2	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	74

## 2 経常収支比率

### 1) 算出方法

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

### 2) 指標の意味

これは、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されている。要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、臨時の財政需要に対する裏負担にどれほど残余の一般財源を充当できるか、すなわち臨時の財政需要に対する余裕度を測るわけである。経常収支比率は、おおむね70～80%の間に分布するのが普通である。したがって、80%をいちじるしく超える団体にとっては、その原因の究明と経常経費の抑制に留意しなければならない。

### 3) スケール

#### 経常収支比率

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	72	34.7	69%未満
	72		71.3	
4	73	71	71.4	69%以上
	142		76.1	74%未満
3	144	74	76.2	74%以上
	211		79.8	
	218	71	79.9	80%未満
	287		83.2	
2	289	71	83.3	80%以上
	359		86.4	86%未満
1	360	69	86.5	86%以上
	428		102.0	

53年度のスケールと比較してみると、55年度では評点の境界値が全体として高めとなっている。これは、以下に見るように経常収支比率の高い沖縄の市町村の比重が、前回の1.6%（約3,200団体

中53団体）から12.4%へと高まったためであろう。

### 4) 分析

#### (1) 全国

3-2-1表 経常収支比率 (%) (全国)

年度	区分		
	都 市	町 村	計
49	79.3	74.7	75.6
50	85.9	79.1	80.5
51	82.2	79.2	79.8
52	82.4	79.2	79.8
53	80.2	77.1	77.7
54	79.1	76.4	77.0
55	79.3	77.2	77.6
56	79.1	76.8	77.2

資料出所：3-1-1表と同じ。

昭和55年度、全国市町村計の比率は、77.6%である。団体別にみると、都市計79.1%に対し、町村計は2.7ポイント低目の76.4%となっている。

推移をみると、経常収支比率は50年恐慌時にピークに達し、以後、低下傾向（改善傾向）を示している。都市計では、50年度85.9%から56年度79.1%、町村計では51年度の79.2%から同76.8と改善された。

#### (2) 沖縄

3-2-2表 経常収支比率 (%) (沖縄)

年度	区分		
	都 市	町 村	計
49	83.9	79.9	81.9
50	86.8	85.5	86.2
51	88.1	86.6	87.4
52	90.1	84.5	85.6
53	82.7	80.5	81.8
54	82.9	79.6	81.6
55	81.9	78.4	80.5
56	83.5	79.1	81.7

資料出所：3-1-2表と同じ。

注・53年度から加重平均値に変更された。

55年度の沖縄市町村計の経常収支比率は、80.5%で全国比2.9ポイント高い。団体別でみると、都市計で2.6ポイント、町村計で1.2ポイント沖縄側が高目となっている。

53年度から55年度までの推移をみると、都市計では微減で全国都市計との格差には大きな変化はないが、町村計の格差は3.4ポイントから1.2ポイントへと接近し、その結果市町村計においても4.1ポイントから2.9ポイントへと格差が縮小した。但し、56年度にはまた格差は拡大している。

この点は、評点表からもうかがうことができる。

55年度の都市計の平均は2.0で依然として下位グループに属しているが、53年度では全市が評点1ないし2で、平均でも1.6だったことからみれば、今回の市部における相対的な財政硬直度の改善は明らかである。

町村部では、評点の平均で53年度の2.3から

2.7と0.4ポイント上回った。とくに、評点5にランクされた町村は、恩納村(68.6%)、宜野座村(60.6%)、金武町(60.0%)、伊江村(71.3%)、嘉手納町(64.5%)、北谷町(63.6%)、知念村(67.8%)の7団体であるが、知念村を除きいずれも基地所在自治体である。これは、55年度から、アメリカ軍基地の軍用地料についても、自衛隊基地と同様、経常一般財源の中に算入されるようになったためである。逆に、評点1には南大島村(評点4)など一部を除いて、あいかわらず離島が多い。

こうして、市町村計の評点(平均)も、53年度の2.2から2.6へと浮上したのである。

3-2-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	2	1	1	2	1	2	2	2	1	2	16	4	1	2	1	2	1	2	5	4	1	1	2	4	5	3	1	3
55年	3上	1	1	3	1	3	4	3	1	2	22	2	1	3上	2	3	5	5	5	5	3	1	4	5	5	2	1	3上

市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具求川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部村	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
53年	3	3	1	2	5	2	2	3	2	2	2	1	1	2	1	4	1	1	1	3	2	3	3	4	2	1	99	115
55年	3	3	3上	2	1	5	3上	1	4	3上	2	1	1	2	1	4	1	3	3	3	1	4	3上	3上	1	1	116	138

3 実質債務残高比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{地方債現在高} + \frac{\text{翌年度以降支出予定債務負担行為額}}{\text{標準財政規模}}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

これは財政運営上、地方債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるものが標準財政規模に対し、どの程度になっているかをみるものであり、将来の財政硬直化をもたらす実質債務残高が必要以上に多額にならないようあらかじめ注意するためのものである(『市町村のための総合財政診断の手法』P212による)。

3) スケール

実質債務残高比率(%)<sup>(4)</sup>

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	2.21	97%未満
	71		111.76	
4	72	71	111.87	97%以上
	142		141.33	
3	143	72	141.64	125%以上
	214		167.73	
	215		168.10	
	286		196.50	

今村・仲地・米盛：相対評価法による市町村財政の分析

2	287 ? 357	71	197.08 ? 243.73	159%以上 ? 219%未満
1	358 ? 428	71	243.98 ? 392.79	219%以上

全市町村を対象とした前回の調査と比較して、今回のスケールの境界値は、全体として高まった。即ち、評点5については97%から15ポイント高目

の112%へ、また評点1についても219%から25ポイント高目の244%に移動しているのである。このことは、今回のスケール作成のさいの対象となった428団体の中に市部が多く含まれているためばかりでなく、以下にみるように、全国・市町村計における実質債務残高比率の増加のためである。

4) 分析

(1) 全国

3-3-1表 実質債務残高比率（全国・沖縄）単位億円

年度 区分(全国)	53			54			55		
	都市	町村	計	都市	町村	計	都市	町村	計
地方債	78,923	32,723	111,646	92,943	39,815	132,758	105,621	46,304	151,925
債務負担行為額	11,022	4,895	15,917	12,616	5,454	18,070	12,919	6,214	19,133
計 (A)	89,945	37,618	127,563	105,559	45,269	150,828	118,540	52,518	171,058
標準財政規模(B)	57,786	24,872	82,658	64,185	27,868	92,053	72,175	31,109	103,284
(A)/(B)×100(%)	155.7	151.2	154.3	164.5	162.4	163.8	164.2	168.8	165.6
沖縄%	104.3	95.6	100.8	124.9	114.9	120.9	135.8	131.8	134.2

資料出所：全国については 3-1-1 表の各年版より作成した。

沖縄については 3-1-2 表の各年版より作成した。

昭和55年度の実質債務残高（市町村計）は、17兆1,058億円で、前年度比13.4%の増加となった。団体別内訳をみると、都市計（大都市を含む）11兆8,540億円、町村計5兆2,518億円で、前者と後者とは、ほぼ7対3の割合である。

これに対し、55年度の標準財政規模は10兆3,284億円となり、前年度比12.2%増にとどまったために、実質債務残高比率は、前年度の163.8%から165.6%へ、1.8ポイント高まった。

都市計のみをみると、53年度155.7%、54年度

164.5%、55年度164.2%と鈍化傾向にあるのに対し、町村のみの計では、151.2%、162.4%、168.8%と急伸している。

その原因は、町村における、都市部を上回る地方債現在高の増加にある。53年度から55年度にかけて、都市の地方債現在高が7兆9千億円から10兆6千億円へと33.8%の伸びを示したのに対し、町村のそれは3兆3千億円から4兆6千億円へと実に41.5%増となっている。

(2) 沖縄

3-3-2表 実質債務残高比率（沖縄）単位百万円

年度 区分	53			54			55		
	都市	町村	計	都市	町村	計	都市	町村	計
地方債	41,466	21,642	63,108	52,679	30,632	83,311	63,539	39,676	103,215
債務負担行為額	4,093	5,857	9,950	7,979	6,032	14,011	9,846	7,433	17,279
計 (A)	45,559	27,499	73,058	60,658	36,664	97,322	73,385	47,109	120,494
標準財政規模(B)	43,701	28,753	72,454	48,561	31,905	80,466	54,021	35,755	89,776
(A)/(B)×100(%)	104.3	95.6	100.8	124.9	114.9	120.9	135.8	131.8	134.2

資料出所：3-1-2表に同じ。

昭和55年度における沖縄の実質債務残高（市町村計）は、1,205億円（全国市町村の0.7%）で、前年度比23.8%の増加である。団体別内訳をみると、都市計の734億円に対し町村計は471億円であり、前者と後者との割合は6:4となっている。

これに対し、標準財政規模は55年度において、898億円となり、前年度比11.4%にとどまったために、実質債務残高比率は、前年度の120.9%から、134.2%へと13.3ポイントも上昇した。

都市計のみをみると、53年度から54年度にかけて、実質債務残高は456億円から734億円へと61.1%増加したのに対し、標準財政規模は23.6%増にとどまったために、実質債務残高比率は、104.3%から135.8%へと31.5ポイントも高まった。

他方、町村計においては、標準財政規模の伸びは24.3%と都市計とほぼ同様ながら、実質債務残高で71.3%と急伸したため、実質債務残高比率も53年度の95.6%から131.8%と36.2ポイントも高まりをみせ、都市計のそれに接近している。

こうして、全国比、県内市町村の実質債務残高比率の急伸びりは注目に値する。それをひっばっているのは、全国と同様、地方債残高の急激な伸び（とりわけ、町村計のそれ）にある。都市計では、53年度から55年度にかけて、53.2%増であるのに対し、町村計のそれは実に83.3%増なのである。

そこで、つぎに、評点表からいくつかの特徴を挙げてみよう。まず、上記の様に急激な伸びを示しているにもかかわらず、実質債務残高比率は、全国市町村のなかで上位を占めていることである。都市計平均で4.0、町村計でも平均4.0である。たしかに、前回にくらべれば、都市計0.5ポイント、町村計でも0.5ポイント、低下しており、このことは、県内市町村の実質債務残高比率の高まりが、全国のそれよりもより急速であることを示している。とくに、評点4から1に低下した南風原町（294.8%<sup>5)</sup>が、注目される。しかし、評点2には、国頭村（232.1%）、北谷町（209.6%）、豊見城村（197.4%）、渡嘉敷村（201.7%）の5団体があるのみで他は3以上である。この点からみるかぎり県下の市町村は全体的には、長期的に安定した財政構造を示しているといつてよからう。

このように、沖縄の市町村における実質債務残高比率が全般的に良好な状態を示しているのは、国庫補助金の補助率の嵩上げ措置の影響といつてよからう。しかし、財政危機の中で、従前通りの補助事業の拡大は望めまい。それゆえ、今後は年度間の財政調整機能を有し、負担の衡平をはかる見地から活用が望ましいとされる地方債を、長期的、計画的に活用していくことが基本的方向となることは確かである。

3-3-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野湾村	金武町	伊江村	与那国村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	4	5	5	4	4	5	4	5	4	5	45	1	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	4	3	5	5	5
55年	3上	5	4	4	5	3	5	4	4	3上	40	2	5	4	5	4	5	5	5	5	5	5	5	3上	2	5	5	3上
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
53年	1	5	5	5	5	5	3	5	4	5	5	3	4	5	5	5	5	4	5	4	5	4	5	5	5	5	194	239
55年	2	4	5	4	5	5	3	5	1	4	4	2	3上	3上	5	5	5	4	4	3上	4	5	3上	5	5	3	174	214

4 基金残高比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金} + \text{その他特定目的基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

積立金は年度間の財源の変動を調整し、将来における安定的な財政の運営に資するため財源を留保するものであり、それが標準財政規模に対しどの程度となっているかをみることにより、その団体の財政の健全性をみるものである（3.実質債務残高比率と同文献による。）

団体数の区分は、前回方式にしたがって、評点5を10%、4を20%、3を70%とした。評点1あたりの自治体数は42から43である。前回とくらべ各段階の境界値は、5ないし10ポイント高めである。

3) スケール

基金残高比率 (%)

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1		258.16	44%を超える
	43		54.70	
4	44		54.69	44%以下
	128		31.00	25%を超える
3	129		30.75	25%以下
	424		0.00	

4) 分析

(1) 全国

3-4-1表 基金残高比率（全国、単位億円）

区 分	53			54			55		
	都 市	町 村	計	都 市	町 村	計	都 市	町 村	計
積立金現在高(A)	7,860	5,551	13,411	10,533	6,755	17,288	12,695	7,736	20,431
標準財政規模(B)	57,786	24,872	82,658	64,185	27,868	92,053	72,175	31,109	103,284
A/B×100(%)	13.6	22.3	16.2	16.4	24.2	18.8	17.6	24.9	19.8

資料出所：3-1-1表に同じ。

昭和55年度における全国の積立金現在高は、市町村計で2兆431億円となり前年度比18.2%増である。団体別内訳では都市計1兆2,695億円（前年度比20.5%増）に対し、町村計は7,736億円（14.5%増）で、両者の割合は、ほぼ6：4となっている。

53年度から55年度までの基金残高比率の推移をみると、都市計については、4ポイント増なのに対し、町村計のそれは、わずか2.6ポイントの増にとどまっている。

都市計と町村計の格差が縮小しつつあるということである。

(2) 沖 縄

3-4-2 表 基金残高比率 (沖縄, 単位百万円)

区 分 \ 年 度	53			54			55		
	都 市	町 村	計	都 市	町 村	計	都 市	町 村	計
積立金現在高(A)	5,077	4,197	9,273	5,607	4,675	10,282	6,915	5,207	11,122
標準財政規模(B)	43,701	28,753	72,454	48,561	31,905	80,466	54,021	35,755	89,776
A/B×100(%)	11.6	14.6	12.8	11.5	14.7	12.8	12.8	14.6	12.4

資料出所：3-1-2表に同じ。

昭和55年度における沖縄県下市町村の積立金現在高は、111億円(全国比0.5%)で前年度比8.2%の増加である。内訳は、都市計69億円(23.3%増)、町村計が52億円(11.3%増)であり、ほぼ6:4である。

これに対し55年度の標準財政規模は、都市898億円、町村540億円、両者の計358億円で、前年度比の伸び率は、それぞれ11.6%、11.2%、12.1%と積立金の伸び率とほぼ等しい。

こうして、3-4-2表でみるごとく、基金残

高比率は団体の別なく53年度以降ほぼ同一水準にとどまっている。したがって、全国との格差は、ますます広がることになる。

53年度から55年度まで市町村の評点もほとんど変化ない。浦添市と読谷村とが評点4から3へ変化しただけであり、評点5は、東村(116.9%)、恩納村(69.2%)、金武町(80.9%)、嘉手納町(71.0%)の基地所在自治体の4団体のみである。

3-4-3表 評 点 表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東 村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西表町	
53年	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	31	3	3	5	3	3	5	3	5	4	3	3	4	5	3	3	3	3	
55年	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	30	3	3	5	3	3	5	3	5	4	3	3	3	5	3	3	3	3	
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計	
53年	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	139	170
55年	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	138	168

5 地方税比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{地 方 税}}{\text{歳 入 総 額}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

自主財源の支柱である地方税が、歳入総額に占める比率を検討することで、市町村の財政上の自立度を示そうというものである。

3) スケール

地方税比率 (%)

評点	昭和55年度			
	順位	団体数	数値の範囲	
5	1	71	80.87	
	}		}	
	71		33.89	
4	72	71	33.88	
	}		}	
	142		24.45	
3	143	72	24.40	
	}		}	
	214		17.49	
	下	215	71	17.32
		}		}
		285		12.30
2	286	72	12.26	
	}		}	
	357		7.59	
1	358	71	7.51	
	}		}	
	428		1.75	

前回との比較はない。428団体のうちで最高の80.9%と最低の1.8%という驚くべき格差に注目したい。

4) 分析

(1) 全国

3-5-1表 地方税比率 (全国, 単位10億円)

年度 区分	53			54			55		
	都市	町村	計	都市	町村	計	都市	町村	計
地方税 (A)	4,716	918	5,634	5,314	1,055	6,369	6,087	1,221	7,308
歳入総額 (B)	13,185	5,598	18,783	14,660	6,226	20,886	16,125	6,822	22,947
A/B×100 (%)	35.8	16.4	30.0	36.2	16.9	30.5	37.7	17.9	31.8

資料出所：3-1-1表に同じ。

昭和55年度における全国（市町村計＝大都市を含む）の地方税収は、7兆3千億円で、前年度比14.7%増である。その内訳をみると、大都市1兆6千億円（地方税収全体の22%）、都市4兆5千億円（61%）、町村1兆2千億円（17%）となっている。大都市をあわせた都市部が地方税収の8割以上を占めている。

「1.8%自治」の自治体は、沖縄県、伊平屋村である。

最下位10位までをあげてみると、以下のとおりである。

1. 沖縄 伊平屋村 1.8%
2. 島根 布施村 2.0% (1.9871)
3. 沖縄 座間味村 2.0% (1.9937)
4. 奈良 野迫川村 2.0% (2.0217)
5. 沖縄 伊是名村 2.2% (2.1810)
6. " 渡嘉敷村 2.5%
7. " 粟国村 2.6%
8. " 与那国町 2.7%
9. " 北大東村 2.8%
10. 島根 都万村 2.9%

したがって「1～2%自治」という実状の自治体は、決して特異な例ではないことがわかる。そして、自治体財源の貧困な自治体が沖縄県に多い（評点1の71団体のうち、沖縄の町村は26を占める）ことも確認しておこう。

地方税比率の推移をみると、53年度から55年度にかけて市町村計では30.0%から31.8と1.8ポイントの微増である。都市計（大都市含む）のばあいには、35.5%から37.5%へ2ポイント、町村のばあいには、16.4%から17.9%へと1.5ポイント増である。地方税比率は、都市、町村との格差をのこしつつ全体としてはいわゆる「3割自治」の水準で停滞しているといつてよい。

(2) 沖 縄

3-5-2表 地方税比率(沖縄, 単位, 億円)

年度 区分	53			54			55		
	都 市	町 村	計	都 市	町 村	計	都 市	町 村	計
地方税 (A)	193	64	257	218	74	292	249	86	335
歳入総額 (B)	1,119	748	1,867	1,303	894	2,197	1,454	968	2,422
A/B×100 (%)	17.2	8.6	13.8	16.7	8.3	13.3	17.1	8.9	13.8

資料出所：3-1-2表に同じ。

昭和55年度における沖縄県内市町村計の地方税は335億円(全国の0.45%)で、地方税比率は13.8%にとどまっております。全国比、実に18ポイントのひらきがある。団体別内訳をみると、都市計では17.1%で全国比20.6ポイント、町村では9.0ポイント下回っている。

3-5-2表からも明らかなように、沖縄の自治体では昭和53年度から3年間、地方税比率は一定で「13%自治」が続いている。

では、428団体中に占める各市町村の位置ほどの程度であろうか。与那城村の評点4(26.1%)を除いて、評点3が13団体である。評点1の団体は26団体(全体の約半分)にもものぼる。内訳をみると、離島町村の全て(17団体)と、恩納(7.0%)、宜野座(4.0%)、金武(6.6%)、伊江(4.4%)、国頭(6.4%)、勝連町(7.1%)の軍事基地所在町村、北部の大宜味(4.5%)、南

部の玉城(7.0%)、知念村(5.6%)である。

都市計でも平均2.6で、評点4の団体はない。町村部にいたっては、平均1.6であり、その結果市町村計平均でも評点1.8ときわめて低くなっている。

この原因は、現年度分でなく、滞納分の徴収のおくれにある、ともいわれている(「沖縄タイムス」58年8月6日付)。しかし、それだけではあるまい。市町村の努力だけでは解決しえない景気動向によって、税収が左右されることは言うまでもない。さらに、離島自治体が多いこととの関連では、復帰後適用された特別措置が、離島の振興開発に結びつかずにいることが指摘されねばならない。また、基地所在自治体でも低い比率を示して居り、軍事基地の撤去と結合した開発政策のあり方がここでは問われている、というべきであろう。

3-5-3表 評 点 表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東 村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
55年	3上	3	2	3	3	2	3上	2	2	3	26	1	1	2	2	2	1	1	1	1	4	1	2	2	2	3上	3上	3上
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那城町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
55年	3	2	2	1	1	3	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	69	95

## 6 税収増加率

### 1) 算出方法

$$\frac{\text{当該年度税収額} - \text{前年度税収額}}{\text{前年度税収額}} \times 100 (\%)$$

### 2) 指標の意味

これは市町村の歳入の大宗をなす税収入の増加率をみることによってその団体の財政面における成長性をみようとするものである（3.実質債務残高比率と同文献による）。

### 3) スケール

#### 税収増加率 (%)

評点	昭和55年度			昭和53年度 数値の範囲	
	順位	団体数	数値の範囲		
5	1	71	63.40	19%を超える	
	}		}		
	71		19.23		
4	72	71	19.21	19%以下 }	
	}		}		
	142		16.62		15%を超える
3	上	72	143	15%以下 }	
			}		}
	214		14.46		
	下		215		14.42
			286		12.29
2	71	287	12.19	12%以下 }	
		}	}		
		357	9.62		6%を超える
1	71	358	9.59	6%以下	
		428	-30.51		

53年度から55年度にかけて、評点1の境界値だけが3.6ポイント上回った。つまり、市町村の税収増加率が総体として高まったことを意味しよう。

そのなかで、評点1の下限値がマイナス30.5%とは異常である。そこで最下位5団体を挙げてみた。

1. 沖縄 下地町 - 30.5%
2. 兵庫 三日月町 - 9.8%
3. 佐賀 芦刈町 - 7.4%
4. 愛知 稲武町 - 7.3%
5. 沖縄 北大東村 - 6.4%

2位との差は、20.7ポイントもある。今回だけの特異な事例と考えられる。事実、下地町の地方

税の推移をみると、下の表のように54年度は9,900万円で、49年度から56年度までの8年間の最高であるとともに、53年度から55年度にかけてのような急激な税収の増減は、この期間中には生じていない。

49年度	36,614	
50 "	30,706	(△16.0)
51 "	37,849	( 23.5)
52 "	52,279	( 38.1)
53 "	56,186	( 7.5)
54 "	99,095	( 76.4)
55 "	68,864	(△30.5)
56 "	96,924	( 40.7)

資料出所：3-1-2表に同じ。

注（ ）内は対前年度増減率，単位：千円

### 4) 分析

#### (1) 全国

3-6-1表 税収増加率（全国，%）

	都市	町村	市町村計
53	12.7	13.5	12.8
54	12.7	14.9	12.9
55	14.5	15.7	14.8
55/49の 平均成長率	13.7	14.8	13.7

55年度における全国・市町村計の税収増加率は、14.8%、前年度比1.9ポイント増である。団体別内訳をみると、都市計14.5%、町村計15.7%である。

49年度から55年度までの年平均増加率と比較しても、55年度においては、団体の別なくこれを上回っている。

#### (2) 沖縄

3-6-2表（沖縄，%）

	都市	町村	市町村計
53	13.1	8.2	11.8
54	13.3	14.8	13.7
55	14.1	16.5	14.7
56	14.8	21.4	16.5
55/49の 平均成長率	18.5	18.2	18.4

資料出所：3-1-2表に同じ。

全国の動向とはほぼ同様であるが、ただ都市計での停滞と町村計の急増が目立っている。この傾向は56年度まで計算するとさらに明らかになる。都市計は55年度から56年度にかけて、0.7ポイント増に対して、町村計は4.9ポイント増である。

評点表から以上の点をたしかめてみよう。都市計の評点は、53年度32点だったものが今回は、31点となった。各市毎にランクの昇降が著しい。

町村部では、都市部以上に評点の入れ替りが激しい。例えば、伊江村、多良間村では評点5から

1へ、逆に中城村では評点1から5への激変である。この点の検討は今後の課題としたいが、その中で、町村の評点累計が、前回の132から135へと微増しているのである。平均では、町村は都市の評点3.1を若干上回って評点3.14となった。評点5の団体71のうち、沖縄からは町村が13、市が2団体入っている。

全国平均とくらべて自主財源が極端に貧弱なかで、町村計の地方税が都市計のそれより速いテンポで増加している点に特徴がある、といえよう。

3-6-3表 評点表

市町村年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	2	1	3	4	5	5	4	4	2	2	32	3	3	5	1	1	3	2	2	5	4	3	4	3	2	2	1	2
55年	3	1	3上	5	4	5	2	2	3上	3上	31	5	2	5	1	1	1	3	3	1	5	5	3上	4	3上	3上	5	3
市町村年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部村	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
53年	4	2	5	4	4	4	2	3	4	5	5	5	4	2	1	2	3	2	5	2	2	2	3	5	4	2	132	164
55年	4	5	5	2	5	4	5	5	5	2	3	4	3	1	3上	1	1	5	3上	1	1	3上	3上	1	5	2	135	166

7 公債費比率

1) 算出方法

$$\frac{A - B - C}{D - C} \times 100 (\%) \text{ (3年度間の平均値)}$$

2) 指標の意味

地方公共団体は、地方債の借入れのさい、毎年度定められた条件に従って、毎年度元金の償還と利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率と呼んでいる。

地方債は、ある程度活用すべきことは当然であるが、後年度の財政負担となるので、その限度をどこに求めるかが常に問題となる。これを計数的

に見ようとするのが公債費比率であり、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

公債比の増加は、将来の住民に負担を強いることとなるので、地方債許可方針においては公債費比率の高い団体については、その程度に応じて起債を許可しないか又は制限するものとしている。

すなわち、地方債許可制限比率<sup>(6)</sup>の過去3年度間の平均が20%以上30%未満の団体については、原則として、一般単独事業債及び厚生福祉施設整備事業債を、30%以上の団体については、一般事業債（一般公共事業のうち災害関連事業を除いた事業、公営住宅建設事業、義務教育施設整備事業、産業廃棄物処理事業、公共用地先行取得等事業、厚生福祉施設整備事業及び一般廃棄物処理事業に

係る地方債をいう)をそれぞれ許可しないこととしているのである。

なお、Aは当該年度の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く)、Bは元利償還金に充てられた特定財源、Cは普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費、Dは標準財政規模を示している。

3) スケール

公債費比率(%)

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	72	0.1	6%未満
	70		7.3	
4	72	71	7.4	6%以上
	141		9.1	7.5%未満
3	上	72	9.2	7.5%以上
			207	
	下	70	11.4	10.5%未満
			277	
2	71	13.0	10.5%以上	
		353	15.1	12.5%未満
1	72	15.2	12.5%以上	
		428		23.5

各段階の評点の境界値がいずれも前回より上回っている。すなわち、評点1については2.7ポイント、評点5についても1.3ポイント増である。サンプルの中に都市部が多いことの他に市町村財政が地方債依存傾向を強めつつあることを示すものであろう。

4) 分析

(1) 全国

3-7-1表は、公債費比率の伸びが49年度以降、一貫して続いていることを示している。これを団体別にみると、昭和55年度、市町村計では10.7%で前年度比0.8ポイント増であるが、町村計では10.6%(0.9ポイント増)、都市計では11.3%(0.5ポイント増)となっている。50年恐慌から51年にかけて、都市計における公債費比率の伸びが、町村計のそれを上回っていたが、その後伸び

3-7-1表 公債費比率(全国,%)

公債費比率(%)

年度	市町村(全国)			市町村計 (沖縄)
	都市	町村	計	
49	7.4	6.3	6.5	3.0
50	8.5	7.0	7.3	3.4
51	9.5	7.9	8.2	4.1
52	9.9	8.6	8.9	4.6
53	10.4	9.2	9.5	5.6
54	10.8	9.7	9.9	5.9
55	11.3	10.6	10.7	7.3
56	11.9	11.5	11.6	8.9

資料出所：3-1-1表に同じ。

率は逆転し、両者間の比率の格差は、わずかづつではあるが、縮小してきている。都市計における停滞と町村計での伸張とが特色の1つである。

(2) 沖縄

3-7-2表 公債費比率(沖縄,%)

年度	区分			市町村計
	都市	町村	市町村計	
52	6.3	4.2	4.6	
53	7.2	5.2	5.6	
54	7.3	5.6	5.9	
55	8.1	7.0	7.3	
56	8.8	8.9	8.9	

資料出所：3-1-2表に同じ。

沖縄・市町村計の公債費比率は、昭和55年度7.3%で前年度比1.4ポイント増加した。

これを団体別にみると、3-7-2表のとおりである。全国のばあいにも確認された傾向が、より濃縮されたかたちで現象している。すなわち、52年度には、都市計の公債比率は、6.3%で、町村計のそれを2.1ポイント上回っていた。ところが、55年度には、格差は1.1ポイントにまで縮小し、56年度には逆に町村計が都市を上回り、逆転するにいたっている。

評点表から、県内市町村の全国における相対的地位をみてみよう。

第1に、都市計については、各市間に若干の昇

降はあるものの、前回とかわらず4.0を維持している。

第2に、町村計については、前回の評点数210（平均4.9）から、今回は189（平均4.4）へとランクを下げている。

その結果、市町村計においても、評点は250（平均4.7）から229（平均4.3）へと低下している。

こうして、公債費比率の急伸、とりわけ町村のそれに注目するかぎり、全国との隔たりはいずれ

近い将来に解消するであろうことは確実である。それを裏書きするように、沖縄県の公債費比率は、49年度には全国・市町村計の2分の1以下だったものが、55年度には、両者の格差は8割弱にまで縮小している（3-7-1表）。

とはいえ、今のところ評点が下がった市町村においても、いずれも評点3どまりであり、財政の健全度からみればかぎり全国市町村の上位にあることは以前とかわらない。

3-7-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町	
53年	4	5	4	4	3	5	2	4	4	5	40	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	5	5	5	
55年	4	5	3上	5	4	5	4	4	3	3上	40	3上	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3上	5	5	4	
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計	
53年	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	5	5	5	5	5	5	5	210	250
55年	5	5	5	4	5	4	3	5	3上	4	4	3	4	4	5	5	5	5	4	3	4	5	3	5	5	3上	189	229	

8 地方債歳入比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{地方債歳入額}}{\text{歳入総額}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

市町村における歳入不足は多くの場合地方債によってまかなわれているのが現状であり、これは後年度に大きな財政負担を残すこととなる。財政運営上、ある程度の割合の地方債は公平負担の原則からは認められるが、一定の限度をこえて地方債にたよることは財政硬直化をきたすことになるので、その状況をみようとするものである（3. 実質債務残高比率と同文献による）。

3) スケール

地方債歳入比率の評点の境界値は、いずれも低下している。すなわち、評点5では、9%から

3-8-1表 地方債・歳入総額の推移（全国）  
（単位：10億円）

	歳入総額			地方債		
	都市	町村	市町村計	都市	町村	市町村計
49	7,706	3,066	10,772	820	309	1,129
50	7,578	3,461	11,039	1,134	403	1,537
51	9,803	4,088	13,891	1,251	603	1,854
52	11,341	4,756	16,097	1,459	678	2,137
53	13,185	5,598	18,783	1,751	863	2,614
54	14,661	6,226	20,887	1,827	906	2,733
55	16,125	6,822	22,947	1,745	884	2,629
56						
(対前年度増加率%)						
49	-	-	-	-	-	-
50	△1.7	12.9	2.5	38.3	30.4	36.1
51	29.4	18.1	25.8	10.3	49.6	20.6
52	15.7	16.3	15.9	16.6	12.4	15.3
53	16.3	17.7	16.7	20.0	27.3	22.3
54	11.2	11.2	11.2	4.3	5.0	4.6
55	10.0	9.5	9.9	△4.5	△2.4	△3.8
56						

資料出所：3-1-1表に同じ。

7.66%へ、評点1についても20%から16.15%へそれぞれ1.34ポイント、3.85ポイント、前回境界値を下回っている。49・50年恐慌以降の不況局面が続くなかで、とくに54年度以降起債の制限と自治体による自粛がこの結果を生んだものであろう。

地方債歳入費比率 (%)

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	0.00	9%未満
	71		7.66	
4	72	72	7.70	9%以上
	143		9.83	12%未満
	144		9.88	12%以上
3	上	72	11.45	15%未満
			215	
	下	71	13.56	20%未満
			286	
2	71	13.57	15%以上	
		357	16.15	20%未満
1	71	16.15	20%以上	
		428		24.88

4) 分析

(1) 全国

3-8-2表 地方債歳入費比率 (全国%)

区分 年度	市 町 村 (全国)			市町村計
	都市計	町村計	計	(沖縄)
49	10.6	10.1	10.7	5.7
50	15.0	11.7	12.7	8.3
51	12.8	14.8	13.1	9.6
52	12.9	14.3	13.1	8.9
53	13.3	15.4	13.8	9.4
54	12.5	14.6	12.9	10.6
55	10.8	13.0	11.3	10.4
56				10.5

資料出所：全国は3-1-1表、沖縄は3-1-2表に同じ。

昭和55年度、全国・市町村計の地方債発行額は2兆6千億円で、前年度比3.8%の減となった(3-8-1表)。52年度から53年度にかけて22.3%も増加したものが以降鈍化、マイナスに転じた。

3-8-3表 地方債、借入総額の推移 (沖縄)

(単位：億円)

区分 年度	歳入総額			地方債		
	都市	町村	市町村計	都市	町村	市町村計
49	624	383	1,007	42	16	58
50	709	459	1,167	72	25	97
51	801	511	1,312	80	46	126
52	934	613	1,547	85	53	138
53	1,119	748	1,867	102	73	175
54	1,303	894	2,197	133	99	232
55	1,454	968	2,422	148	104	252
56	1,595	1,092	2,687	153	129	282
(対前年度増加率%)						
49	-	-	-	-	-	-
50	13.6	19.8	15.9	71.4	56.3	67.2
51	13.0	11.3	12.4	11.1	84.0	29.9
52	16.6	20.0	17.9	6.3	15.2	9.5
53	19.8	22.0	20.7	1.2	37.7	26.8
54	16.4	19.5	17.7	30.4	35.6	32.6
55	11.6	8.3	10.2	11.3	5.1	8.6
56	9.7	12.8	10.9	3.4	24.0	11.9
56/49 平均	14.3	16.1	15.1	20.3	34.7	25.3

資料出所：3-1-2表に同じ。

団体別内訳でも同様な傾向が現れ、55年度には、都市計、町村計のいずれも減少した。これに対して、歳入総額はいずれの団体も増加率を低下させはしたものの、9%台で増加し、その結果、地方債歳入比率は53年度をピークにいずれも減少しつづけている(3-8-2表)

(2) 沖縄

3-8-4表 地方債歳入比率 (沖縄%)

区分 年度	市 町 村 (沖縄)		
	都 市	町 村	計
53	9.1	9.8	9.4
54	10.2	11.1	10.6
55	10.2	10.7	10.4
56	9.6	11.8	10.5

資料出所：3-1-2表に同じ。

55年度、市町村計の地方債発行額は252億円(全国の1.1%を占める)で、49年度の4.3倍と

なった。他方、歳入総額は、55年度 2,422 億円（全国比 1.2% を占める）で、49年度の 2.4 倍にとどまっている（3-8-3表）。その結果、沖縄の地方債歳入比率（市町村計）は、3-8-4 表より明らかなように、年度毎に上下をくり返しつつ、上昇傾向を辿っている。

昭和56年度、都市計では、比率を低めたものの、町村計の起債は、前年比24%も増加し歳入の伸び（16.1%）を追いぬいたために、地方債歳入比率はこれまでのピークの11.8%となっている。

こうして、沖縄市町村計の地方債歳入比率と全国のそれとの格差は、49年度の 5.0 ポイントから 55年度には 0.9 ポイントへと縮小した。

以上のことは評点表の分析からも確認される。

第1に、都市計の評点では平均 4.2 から 3.7 へと低下している。

第2に、町村計では、前回の評点 175（4.1）から今回は 131（3.0）へと大きく後退した。前回は評点 1 の団体はわずかに 1 団体だったものが、

今回は北部 2 団体、離島で 7 団体の計 9 団体へと増加した。

団体名と比率は以下のとおりである。

1	本部町	22.7%	6	伊平屋村	17.2%
2	与那国町	20.1%	7	伊良部町	16.5%
3	座間味村	19.2%	8	仲里村	16.3%
4	粟国村	18.9%	9	東村	16.3%
5	渡嘉敷村	18.4%			

その結果、市町村計でも、前回の 217 点（平均 4.1）から、168 点（平均 3.2）へ後退し、全国の市町村のほぼ中に位置するようになったのである。

こうして、沖縄市町村における地方債歳入比率の動きの特徴は、全国のそれに、急速に追いつきつつある、ということである。その傾向は、とくに町村において著しい。

3-8-5表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
	53年	4	5	4	4	4	4	4	5	3	5	42	4	3	5	5	4	5	5	5	5	4	5	5	4	3	5	5
55年	3上	5	3	4	5	3	4	3	4	3	37	3上	3上	1	4	1	5	5	4	4	5	5	5	3上	3上	3上	4	2
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
	53年	3	3	5	5	5	4	1	4	4	4	4	4	3	3	5	5	5	5	2	4	4	5	3	2	5	3	175
55年	4	3	3上	3上	3上	4	2	3上	3上	1	2	1	1	1	5	4	3上	1	4	3上	3	4	1	5	3上	1	131	168

9 人口 1 人当たり職員給

1) 算出方法

$$\frac{\text{職員給 (含事業費支弁職員給)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

2) 指標の意味

歳出中に占める人件費の地位は、その総額にお

いてもまた、財政構造に対する影響度においてもきわめて高い。人件費の主たるものは職員給であり、職員給は職員数と平均給料の相乗積である。このようなことから職員給の状況を見ることにより財政の状況を見ようとするものである（3.実質債務残高比率と同文献による）。

3) スケール

人口 1 人当たり職員給の評点の境界値は、いず

れの段階においても高まっている。評点5については、2万円から2万6千円へ、また評点1についても4万円から4万6千円へ、いずれも6千円増である。

人口1人当たり職員給の最高14万4,388円は、

人口一人当職員給 (千円)

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	10.382	20千円未満
	ゝ		ゝ	
	71		26.313	
4	72	71	26.385	20千円以上 ゝ
	ゝ		ゝ	
	142		29.722	
3	143	72	29.892	25千円以上 ゝ
	ゝ		ゝ	
	214		33.364	
	215	72	33.421	30千円未満
	ゝ		ゝ	
	286		38.732	
2	287	71	38.733	30千円以上 ゝ
	ゝ		ゝ	
	357		46.518	
1	358	71	46.536	40千円以上
	ゝ		ゝ	
	428		144.388	

愛知県富山村であるが、歳入総額3億7千万円、人口はわずか232人である。

以下、1人当たり職員給10万円以上の団体、及び人口数を列举すると以下のとおりである。

	全額	人口
1. 愛知 富山村	14万4,388円	232人
2. 沖縄 竹富町	12万9,736円	3,283人
3. " 与那国町	11万8,594円	2,111人
4. " 北大東村	11万7,003円	650人
5. " 渡名喜村	11万6,625円	589人
6. " 座間味村	10万5,373円	769人
7. 奈良 野迫川村	10万2,767円	1,085人
8. 沖縄 渡嘉敷村	10万210円	756人

したがって、1人当たり職員給が10万円をこすというのは、一部に例外はあるとはいえ、人口の多寡と大きな関連があることは明らかであろう。さらに、沖縄の場合に明らかなように、いずれも離島町村であり、そのばあい、最低必要な行政サ

ービスを島内でワン・セット揃えなければならない事情も大きく作用していることを忘れてはなるまい。同様なことは「陸の孤島」と形容される過疎地にもあてはまる。

#### 4) 分析

##### (1) 全国

3-9-1表 職員給の推移(全国) (単位:百万円)

年度	区分	市町村計	対前年度増加率%
52		2,287,246	-
53		2,470,830	8.0
54		2,660,934	7.7
55		2,863,966	7.6
56		3,035,825	6.0
56/52年平均増加率		7.3%	

資料出所：地方財政白書各年度版

全国の職員給は、53年度2兆5千億円から55年度には2兆9千億円へと15.9%増加した。52年度から56年度にかけての職員給の年平均増加率は7.3%となっている。

##### (2) 沖縄

3-9-2表 人口1人当たり職員給の推移

(単位:千円)

年度	区分	市町村(沖縄)		
		都市	町村	計
52		28,247	31,661	29,345
53		29,914	33,855	31,188
54		31,814	36,638	33,376
55		33,805	39,118	35,529
56		36,120	41,868	37,983
56/52年平均増加率		6.3%	7.2%	6.7%

資料出所：3-1-2表に同じ。

昭和55年度の沖縄県内市町村計の職員給合計は、401億円(全国合計の1.4%)で、前年度比7.4%増である。団体別内訳は、都市で258億円(対前年度比7.1%増)、町村で143億円(同8.0%増)となっている。それに対し、人口は112万8,707人で前年度比0.9%増である。団体別内訳は、都市で762,277人(0.8%増)、町村で366,430人(1.1%増)となっている。その結果、1人当たり職員給は市町村計で3万5,529円(対前年度比6.5

増), 都市計で3万3,805円(同6.3%増), 町村計で3万5,529円(同6.5%増)となった。人口1人当たり職員給の推移を3-9-2表に示した。52年度から56年度にかけての年平均増加率は、市町村計で6.7%と全国比0.6ポイント低いが、内訳では都市計6.3%に対し、町村計7.2%となっている。その結果、1人当たり職員給の都市と町村間の格差は、52年度には都市計100に対し町村計112だったが、昭和56年度には100対116と拡大した。

評点表から各市町村の相対的位置をみてみよう。

第1に、都市計の評点は、合計で前回の25点から26点へとほとんど変化ない。平均で2.6と下位に属する。

市部の上位は、浦添市3万153円、具志川市3万194円、宜野湾市3万1,040円、那覇市3万

1,873円、糸満市3万2,895円である。

第2に、町村計の評点は、前回の82点(平均1.9)から、今回は91点(平均2.1)へとたかまり1人当たり職員給の状況は改善された。それは、主として南部市町村の高い評点のためである。前回は、評点5がわずか1団体であったが、今回は、南風原町(2万円)に続いて西原町(2万5千円)、豊見城村(2万6千円)の3団体を数えている。しかしながら、人口減少地域の北部、中部、離島の各町村で評点1が多いのは前回同様でありその数は21団体(県内市町村の4割)にもなる。

こうして、県内市町村計の1人当たり職員給の評点が、全国比で悪くするのは、当然というべきであろう。

3-9-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	3	2	3	3	2	2	3	2	3	2	25	1	1	1	2	2	1	1	2	1	2	3	3	2	2	2	2	4
55年	3上	2	3上	3上	2	2	3上	2	3上	3	26	1	1	1	2	2	1	1	2	1	3	3上	3上	2	3	3	3	5
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
53年	4	3	2	3	3	4	4	3	5	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	82	107
55年	5	4	3	3上	3	5	4	3上	5	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	91	117

10 人口千人当たり職員数

1) 算出方法

$$\frac{\text{総職員数 (普通会計関係の一般職員 - 臨時職員)}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 1,000 \text{ (人)}$$

2) 指標の意味

職員数については、人口千人当たりでみた場合、各団体の職員数の多寡についておおむねの比較が行える。地方公共団体の職員数は、その行政内容の相違等によって、多少の差異が生ずることは避

けられないが、それは財政運営に多大の影響を与えるので職員数の状況から財政状況をみようとするものである(3.実質債務残高比率と同文献による)。

3) スケール

人口千人当たり職員数の評点の境界値は、評点5については、前回より若干増加したが、評点1については、17人から2人減少して15人となった。対象に都市部が多く入っているせいであろう。

人口千人当職員数（人）

評点	昭和55年度			昭和53年度	
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲	
5	1	71	4.7115	7人未満	
	71		7.9229		
4	72	71	7.9241	7人以上	
	142		9.0689		
3	上	72	9.1235	9人以上	
			214		10.4550
	下		215	10.4571	13人未満
			286	11.9793	
2	287	71	11.9221	13人以上	
	357		14.8844		
1	358	71	15.0306	17人以上	
	428		17.5862		

資料出所：地方財政白書各年度版

4) 分析

(1) 全国

3-10-1表 職員数の推移（全国）（単位：人）

年度	区分	市町村計	対前年度増加率%
52		768,049	-
53		789,195	2.8
54		804,480	1.9
55		817,397	1.6
56		825,628	1.0
56/52年平均増加率		1.8(%)	

全国市町村計の職員数は、53年度78万9,195人から81万7,397人へと3.6%、増加した。但し、対前年度増加率は、年度を追う毎に低下し、56年度には1.0%にとどまっている。52年度から56年度にかけての年平均増加率は1.8%である。

(2) 沖縄

昭和55年度の人口千人当たり職員数は、市町村計では9.45人で前年度比0.1人増となった。団体別内訳をみると、都市8.32人（同0.04人増）、町村11.80人（0.2人増）となっている。56年度では、市町村計で0.01人の減、団体別では、市部の0.03人減、町村の0.03人増で、都市・町村間の人

口千人当たり職員数の格差は拡大した。

3-10-2表 人口千人当職員数（人）

区 分 年 度	市 町 村（沖 縄）					
	都 市		町 村		計	
	職員 数	千人 当数	職員 数	千人 当数	職員 数	千人 当数
52	6,105	8.18	3,927	11.10	10,032	9.13
53	6,180	8.23	4,062	11.32	10,242	9.24
54	6,261	8.28	4,204	11.60	10,465	9.35
55	6,339	8.32	4,325	11.80	10,664	9.45
56	6,390	8.29	4,374	11.83	10,764	9.44
56/52年 平均増加率	1.1%	0.3%	2.7%	1.6%	1.8%	0.8%

資料出所：3-1-2表に同じ。

当該指標の推移を3-10-2表に掲げた。52年度から、56年度にかけての職員数の年平均増加率をみると、都市計1.1%に対し、町村のそれは2倍以上の2.7%となり、計では全国と同じ1.8%である。

他方、人口の年平均増加率は、都市計0.8%に対し、町村計1.1%と都市計を0.3ポイント上回った。だが、前にみたとおり、町村計の職員数の伸びが都市計のそれをはるかに上回ったために、千人当たり職員数でも、都市・町村間のひらきは拡大する結果となった。

評点表から、市町村の相対的位置を検討してみよう。

第1に、都市計の評点は、前回の32から今回33へとほとんどが変わらず、前回同様、全国の中位に属する。都市部における評点の高い団体を列挙してみると、

1. 具志川市 7.92人（評点4）
2. 那覇市 8.27人（"）
3. 浦添市 8.40人（"）
4. 宜野湾市 8.75人（"）

第2に、町村計の評点は、前回の87点（平均2.0）から、今回は90点（平均2.1）へと微増したが、前回同様、全国レベルの下位に属する。しかもばらつきが多い。本島北部、先島・南部離島の過疎化の進む町村において、全国最下位レベルの評点1が多いことも前回と同様である。町村部において、53年度に比べて改善がなされた団体は以下のとおりである。

- 読谷村 3→4（8.49人）

西原町	4→5	(7.27人)
豊見城村	4→5	(7.04人)
佐敷町	4→5	(7.60人)
与那原町	3→4	(8.24人)

以上の結果、市町村における評点は118点(2.2)から123(2.3)へと改善され、相対的な位置が上昇した。

3-10-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	32	1	1	1	2	2	2	1	2	1	3	3	3	2	3	3	3	4
55年	4	3上	4	4	3	2	4	3	3上	3上	33	1	1	1	2	2	1	1	2	1	3上	3上	4	2	3	3上	3上	5
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
53年	4	3	3	3	2	4	3	3	5	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	87	118
55年	5	3上	3	3	2	5	4	3上	5	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	90	123

注

- (1) 「指標の意味」については、断わりのないかぎり、石原信雄監修、横田光雄編集「地方財政小辞典」(ぎょうせい、昭和52年)に依拠した。四節 財政運営の分析における当該箇所の叙述も同様である。
- (2) 53年度と55年度におけるスケール間の比較は、あくまで参考程度にとどまっており、種々の理由で厳密な比較とはなりえていない点に注意されたい。
- (3) 地方交付税交付金の財源調整機能についても、問題がある。沖縄に適用された補助事業の補助率嵩上げ措置にともなう市町村の裏負担の減少分を、基準財政需要額算定のさいの事業単価切下げによって、全額ではないにしても見合いにする措置がそれである。
- (4) 実質債務残高比率のスケールにおける最小値2.2%は、愛知県、飛島村(人口4,692人)である。地方債現在高3,705万円、債務負担行為額44万円、標準財政規模16億9,906万円である。公債費比率0.1%と低い。

2位は、沖縄県渡名喜村の26.2%であり、飛島村の突出振りが目立つ。これは、国勢調査の比較人口(50年から55年にかけての)が未掲載であることから分

るように、同村が発足して間もない自治体であるために生じた結果であって一般化しえない数値であるといえる。

- (5) 南風原町の実質債務残高比率が53年度から55年度にかけて悪化したのは、過去の起債のつけが回ってきたことと55年度において「物件等の購入」(債務負担行為額の内訳)が22億円生じたためである。地方債歳入比率の推移をみても、52年度の20.0%が目立つ。しかし、50年から55年にかけて人口増加率35.9%と沖縄県1位の人口急増地帯であるために、起債による財源確保は今後も行われるであろう。56年度の地方債歳入比率は27.2%となっている。債務残高比率の悪化は、債務負担行為額の増加による一時的なものから、地方債残高増による恒常的なものに変化しつつある、といえよう。

今村・仲地・米盛：相対評価法による市町村財政の分析

実質債務残高の推移表（南風原町）（単位、千円）

区分 年度	地方債現在高	債務負担行為額	計	地方債歳入比率(%)
50	364,808	9,404	374,212	5.7
51	549,449	96,372	645,821	11.8
52	1,002,407	163,254	1,165,661	20.0
53	1,204,806	115,579	1,320,385	9.6
54	1,650,723	376,394	2,027,117	14.5
55	1,914,701	2,350,797	4,265,498	10.2
56	3,105,036	782,551	3,887,587	27.2

資料出所：県地方課「市町村決算状況調」各年度版より作成

(6) 地方債許可制限比率とは、公債費比率の分子分母からつぎの金額をさし引いたものである。「普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に係るもののみ）」。

四 財政運営の分析

1 経常収支比率（類団比較）

1) 算出方法

当該団体の数値 - 類似団体の数値

2) 指標の意味

これは、財政現況の分析で述べた経常収支比率を類似団体<sup>(1)</sup>（以下「類団」と呼ぶ）と比較するものである。

類団との比較によって、当該団体の財政運営の努力度を見ようとするものである。

3) スケール

評価	昭和55年度			昭和53年度 数値の範囲	
	順位	団体数	数値の範囲		
5	1	71	-42.2	-20未満	
	?		?		
	70		-5.5		
4	72	71	-5.4	-20以上	
	?		?	?	
	138		-1.0	-5未満	
3	143	70	0.9	-5以上	
	?		?		
	212		2.0		?
	213		2.1		?
下	?	72	?	+5未満	
	284		5.3		

2	285	73	5.4	+5以上
	?		?	?
1	356	71	8.5	+15未満
	?		?	?
	428		24.7	+15以上

4) 分析

(1) 全国

53年度と55年度のスケールを比較すると、55年度は全体的に分布が中央に集中していることがうかがえる。評点3の段階のみをとりあげても53年度は10ポイントの幅があるが、55年度は4.4ポイントと半分以下に縮小している。これは経常収支比率に関するかぎり各市町村の財政運営が平準化する傾向にあることを示唆するものと思われる。それを裏付けるものとして4-1-1表をあげよう。経常収支比率の高い団体の減少傾向があると言えよう。

4-1-1表 経常収支比率の高い団体数の推移（全国市町村）

	51年	52年	53年	54年	55年	56年
90%以上	317	297	174	138	157	145
100%以上	57	49	26	19	17	18

資料出所：地方財政白書各年版の第1部

(2) 沖縄

沖縄県下市町村についても、現況面で述べたように、改善の傾向にあり、それは類団比較の評点

においてもあらわれている。すなわち、53年度の県下市町村の評点の平均は2.55であったのに対し、55年度は2.66である。

4-1-2表 評点表

市町村年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今婦仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	3	3	3	3	2	3	3	3	3	4	30	4	1	2	2	2	1	2	4	4	1	2	2	4	4	3	2	3
55年	3上	2	3	3	1	3上	4	4	2	4	29	2	1	3	2	2	5	5	5	5	2	1	3	5	5	2	1	3上
市町村年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
53年	3	3	2	3	4	2	2	3	2	2	3	1	2	2	1	4	1	2	1	3	3	3	3	4	2	1	105	135
55年	2	3上	3	1	5	3上	1	4	3	2	2	1	1	2	1	4	1	2	3	3	1	4	3上	3上	1	1	112	141

2 単年度収支比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{単年度収支 (当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支)}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

2) 指標の意味

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

実質収支は前年度以前からの収支の累積である。したがって、そのなかには前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることになる。したがって当該年度だけの収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支をみる必要がある。これが単年度収支である。

単年度収支比率とは、単年度収支が標準財政規模においてどのような割合を占めているかを見ることにより、当該年度における財政努力度をみよとするものである。

3) スケール (%)

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	24.93(%)	(%) 2以上
	?		1.48	
4	72	71	1.47	2以下 ? 1.5未満
	?		0.45	
3	143	72	0.44	1.5以下 ? 0未満
	?		?	
	214		-0.18	
	?		?	
2	215	72	-0.20	0以下 ? -5未満
	?		?	
	286		-0.95	
1	287	71	-0.96	0以下 ? -5未満
	?		?	
1	357	71	-2.26	-5以下
	?		?	
1	358	71	-2.28	-5以下
	?		?	
1	428	71	-21.18	-5以下
	?		?	

4) 分析

(1) 全国

単年度収支の全国市町村全体の推移は4-2-1表の通りである<sup>(3)</sup>。55年度から赤字にかわっている。単年度収支が意味することは、当該年度の実質的な収支である。財政運営において毎年黒字を出す必要は毛頭ないが、単年度収支が黒字であれば、翌年度の歳出規模が拡大する。その拡大幅は、翌年度の自然増収に黒字額の2倍相当額を加えた額となり、歳出規模が相当伸長することになる。

スケールも単年度収支の悪化の状況を反映している。

4-2-1表 単年度収支の推移 (単位：百万円)

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	32,545	87,597	70,822	Δ4,219	Δ33
沖縄市町村	Δ255	1,325	780	Δ245	Δ102

資料出所：地方財政白書各年度版  
市町村決算公共施設状況調（沖縄県総務部地方課）各年度版

(2) 沖縄

沖縄市町村も55年度から赤字となり(4-2-1表)56年度は、全国市町村の全体で3千3百万の赤字であるが、沖縄市町村だけで1億2百万の赤字となっている。沖縄県下市町村の財政運営の困難さを示している。

単年度収支の赤字団体の割合も、4-2-2表に見るように、全国が43.2%であるのに対し、沖縄は58.5%と高率である(56年度)。

相対評価も表点表に見るように、55年度は都市部・町村部とも低下している。今回調査団体内、10位内に入ったのは、北大東(14.2%)、与那城(13.8%)、南大東(8.9%)の3村である。

4-2-2表 単年度収支の赤字団体数

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	1,462	1,063	1,158	1,679	1,406
沖縄市町村	28	21	13	35	31

資料出所：地方財政白書各年度版第1部  
市町村行財政概況（沖縄県総務部地方課）各年度版

4-2-3表 評点表

市町村年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石川市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	5	5	2	3	5	2	2	2	2	5	33	3	1	5	4	5	2	5	3	2	5	2	2	5	2	5	3	2
55年	5	3	2	4	2	2	2	3上	1	4	29	2	2	3上	3	4	3上	3	1	3上	5	2	5	1	5	5	5	1
市町村年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	栗国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
53年	3	2	2	5	3	2	5	2	2	4	5	5	2	2	5	3	2	3	4	5	3	2	5	5	5	2	144	177
55年	1	2	1	1	1	3	3	1	5	3	2	1	5	1	2	5	5	3上	2	2	1	3	3	1	2	3上	114	143

3 実質収支比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費、繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

実質収支が黒字の場合、その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決しかねる面もある。しかし、経験的にはおおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

3) スケール

評点	昭和55年度			
	順位	団体数	数値の範囲	
5	211	89	3.0%	
	293		5.0	
4	170～207	41	6.1～5.1	
	318～300	25	2.6～2.9	
3	上	165～127	43	6.2～7.3
		347～225	27	1.8～2.5
	下	123～85	42	7.3～8.9
		372～352	23	1.5～1.7
2	82～43	42	9.2～11.6	
	398～375	25	0.8～1.4	
1	41～1	42	11.7～41.8	
	428～401	29	-7.7～0.7	

3～5%を中心とし、黒字額・赤字額の比率がそれぞれ大きくなるほど4・3・2・1と配点した。

順位は、黒字額の比率の高い方から順に付したものである。

4) 分析

(1) 全国

今回調査428団体の分布を見ると2割が「望ましい」とされる3～5%の範囲内に入っている。全国市町村の平均値もその範囲内にあるが、近年黒字額が減少しつつあることがわかる（4-3-1表）。

実質収支が赤字となっている市町村は全国で38市町村、今回調査団体中には8市町村ある（55年度）。

4-3-1表 実質収支比率の推移

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	4.1	4.5	4.8	4.2	3.8
沖縄市町村	6.4	6.8	7.6	5.8	5.5

資料出所：地方財政白書58年版

市町村行財政状況（沖縄県総務部地方課）各年版

なお実質収支比率は、大都市（1.5%）、都市（4.1%）、町村（6.1%）の順で高目になっている（55年度）。

(2) 沖縄

県下市町村の実質収支比率は、望ましいとされる数値より高目であるが、55年をピークにし、年々5%に近づいてきつつあり（4-3-1表）運営努力が見られると評価し得よう。

県下市町村の実質収支比率の分布状況は4-3-2表の通りである。55年度で実質収支比率が10%を越えた市町村は、北大東村（17.6%）、嘉手納町（13%）、多良間村（13.3%）、中城村（11.5%）、読谷村（10.9%）、北谷町（10.9%）、東村（10.8%）、宜野座村（10.7%）、北中城村（10.5%）、恩納村（10.2%）、南大東村（10.1%）と11町村の多数にのぼり、運営努力が求められる。なお赤字団体はない。

4-3-2表 実質収支比率の分布状況（56年度）

区分	0%未満	0~2.9%	3~4.9%	5~9.9%	10~14.9%	15~19.9%	20~24.9%	25%以上	平均(%)
市町村		14 (14)	12 (12)	23 (16)	2 (9)	(2)	1	1	5.5 (5.8)
都市		4 (4)	4 (4)	2 (2)					3.2 (3.5)
町村		10 (10)	8 (8)	21 (14)	2 (9)	(2)	1	1	6.1 (6.3)

資料出所：市町村行政概況（沖縄県総務部地方課）第26集90頁。

注：（ ）は昭和55年度

4-3-3 評点表

市町村年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野湾村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
55年	4	5	1	5	3上	4	4	5	1	5	37	5	4	2	3上	5	2	2	3	4	3上	2	2	1	2	2	2	4
市町村年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那覇町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
55年	3上	3	5	5	4	5	5	3上	3上	3上	3上	3上	4	4	5	2	1	1	3上	3	3上	4	3上	1	5	1	133	170

4 人口1人当たり歳入額（類団比較）

1) 算出方法

当該団体の数値 - 類似団体の数値

2) 指標の意味

人口1人当たりの歳入総額を類似団体と比較するものである。歳入総額が多いほど多くの事業や行政サービスが可能となるのである。歳入総額を増やすことは財源確保の努力の結果であり、この面の努力を見るものである。

3) スケール

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	768,853	20,000を 超える
	71		53,910	
4	72	71	53,872	20,000以下 5,000を 超える
	142		23,152	
3	143	72	23,053	5,000以下 -5,000を 超える
	214		1,299	
	215	72	1,149	
	286		-18,196	
2	287	71	-18,559	-5,000以下 -20,000を 超える
	357		-43,271	
1	358	71	-43,857	-20,000以下
	428		-245,875	

4) 分析

(1) 全国

歳入総額は、4-1-1表に見るように順調に推移しているが、スケール表の53年と55年度を比較

すると市町村間格差が広がっている。

試みに、今回調査428団体中で、人口1人当たり歳入額の最高値と最低値をあげると、160万5千円(愛知県富山村)と12万5千円(愛知県江南市)

4-4-1表 歳入規模の推移

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	16,975,568 (100)	19,754,119 (116.4)	21,926,747 (129.2)	24,103,942 (142.0)	25,765,700 (151.8)
沖縄市町村	154,687 (100)	186,708 (120.7)	219,711 (142.0)	242,215 (156.6)	268,695 (173.7)

資料出所：地方財政白書各年度版

市町村行政概況(沖縄県総務部地方課)各年度版

注：全口市町村は特別区を含み、一部事務組合は含まない。

である。大きな差があるが、人口1人当たり歳入額は、人口数の少ない過疎地、離島では大きく、逆に過密な都市部では小さくなっている。すなわ

ち、人口の多いほど割安になるということが、類似団体指数表(昭和55年度決算)によっても明らかである(4-4-2表)。

4-4-2表 類似団体別の歳入(人口1人当り)

類型	項目		類型	項目	
	項目	歳入合計		項目	歳入合計
都	0-0	237,242	町	0-0	563,555
	0-1	243,242		0-1	516,232
	0-2	214,662		0-2	502,836
	0-3	235,817		0-3	508,588
	0-4	237,917		0-4	542,538
	I-0	198,576		I-0	388,564
	I-1	207,765		I-1	376,909
	I-2	188,699		I-2	391,681
	I-3	200,611		I-3	333,365
	I-4	189,753		I-4	321,107
	I-5	199,432		II-0	323,622
	II-2	186,553		II-1	311,512
	II-3	208,046		II-2	298,756
	II-4	181,963		II-3	269,539
	II-5	193,512		II-4	235,589
		III-0	272,740		
		III-1	242,787		
		III-2	244,870		

市	III-2	169,983	村	III-3	233,767
	III-3	185,138		III-4	220,077
	III-4	167,655		IV-0	217,113
	III-5	168,841		IV-1	218,746
	IV-3	170,198		IV-2	220,144
	IV-4	167,158		IV-3	189,786
	IV-5	181,960		IV-4	192,757
	V-3	177,751		V-0	229,243
	V-4	167,508		V-1	184,711
	V-5	173,684		V-2	187,076
	VI-4	191,078		V-3	187,244
	VI-5	179,321		V-4	193,830
				VI-0	183,308
				VI-1	178,589
				VI-2	194,768
		VI-3	178,822		
		VI-4	169,329		
		VII-3	166,922		
		VII-4	171,129		
		VIII-4	154,477		

資料出所：類似団体別市町村財政指数表  
(財団法人地方財務協会)

(2) 沖 縄

人口1人当たり歳入総額が多いのは、北大東村(119万)、渡嘉敷村(110万)、座間味村(96万)、伊是名村(92万)、伊平屋村(88万)等のいずれも離島村であり、以上の5村は、今回調査428団体中の上位10団体に入る。

沖縄県内市町村の歳入額の伸び率は4-4-1表に見られるように全国を上回っている。53から55年度にかけても、全国の伸び率1.22に対し、沖縄は1.30である。類団比較の評点もこれを反映して向上している(4-4-4表)。しかし、類団以上の数値を出している団体(すなわち類似団体以上の歳入額のある団体)はなお28市町村であり、残り23団体は類似団体以下でしかない。評点の平均も3.04であり、沖縄県内市町村は55年度になりようやく類似団体並となったのである。しかし、内容面から検討すると地方債の伸び率が大きく、地方債の増加によって歳入の確保がはかられている(4-4-3表)。行政に対する積極的姿勢は評価できるが、財政運営については今後慎重であらね

ばならないだろう。評点<sup>(4)</sup>は以下の通りである。

4-4-3表 県内市町村の歳入状況の推移  
(伸び率と構成比)

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
地方税	100 (14.8)	111.8 (13.8)	127.1 (13.3)	145.8 (13.8)	169.9 (14.5)
地方交付税	100 (25.6)	123.8 (26.3)	136.5 (24.6)	150.7 (24.7)	161.5 (23.8)
国庫支出金	100 (29.4)	125.3 (30.5)	148.0 (30.6)	158.6 (29.7)	175.9 (29.7)
地方債	100 ( 8.9)	127.1 ( 9.4)	168.5 (10.6)	182.9 (10.4)	204.5 (10.5)
歳入合計	100 (100)	120.7 (100)	142.0 (100)	156.6 (100)	173.7 (100)

資料出所：市町村決算公共施設状況調(沖縄県総務部地方課)各年度版

4-4-4表 評点表

市町村年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	4	1	1	1	2	1	1	4	1	2	18	5	2	5	1	2	5	5	5	1	3	1	2	5	5	1	1	2
55年	3上	2	2	2	3	3	3	4	3上	3上	28	4	3	3上	2	4	5	5	5	1	3	1	3	5	4	1	2	2
市町村年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
53年	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	1	5	5	5	5	5	5	1	1	5	1	5	4	5	4	5	120	138
55年	3上	2	1	3上	3上	1	1	1	2	3上	1	5	5	1	5	5	5	5	5	5	1	1	5	1	5	5	133	161

5 扶助費対前年度増加率

1) 算出方法

$$\frac{\text{今年度の扶助費} - \text{前年度の扶助費}}{\text{前年度の扶助費}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

扶助費とは、地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいう。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属し、任意に削減、圧縮できない経費であり、これらの経費は少ない方が財政を弾力的に運営できることになる。市町村は、扶助費の増加には適切な配慮を払わねばならず、その対前年度増加率を見ることによって財政運営の努力度を見るものである。<sup>(5)</sup>

3) スケール

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	-58.03	4未満
	71		3.59	
4	72	71	3.64	4以上
	142		5.95	8未満
3	143	72	5.97	8以上
	214		8.02	
	215	72	8.03	12未満
	286		10.28	
2	287	71	10.30	12以上
	357		12.97	16未満
1	358	71	13.00	16以上
	428		14.19	

4) 分析

(1) 全国・沖縄

4-5-1表 歳出総額に占める扶助費の構成比(%)

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	10.8	10.8	10.8	10.6	10.8
沖縄市町村	11.8	11.8	11.6	11.7	11.8

資料出所：地方財政白書各年度版  
市町村行財政概況（沖縄県総務部  
地方課）各年度版

4-5-2表 扶助費対前年度増加率

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	15.3	15.9	10.9	8.8	8.5
沖縄市町村	18.5	19.5	15.8	11.1	12.5

資料出所：4-5-1表に同じ

扶助費が歳出総額に占める割合はこの数年ほとんど一定している（4-5-1表）。

沖縄県下市町村の扶助費は、構成費・増加率ともに全国を上回っている（4-5-1表、4-5-2表）。沖縄の生活保護率の高さから当然の帰結であり、やむを得ない面があるが、所得の審査や給付は適正か等点検も必要となろう。今回調査団体中、増加率の著しい10団体中、6団体が県内の市町村である。読谷41%、宜野座39.7%、渡嘉敷38.4%、渡名喜35.1%、玉城28.7%、国頭24.8%。留意しなければならないことは、これら急増団体の扶助費が、歳出に占める割合において必ずしも高いわけではないことである。評点から見て、都市部において努力の跡が見えるが全体としては、53年度とほとんど変わっていない。<sup>(7)</sup>

4-5-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	1	2	1	1	2	5	1	1	2	1	17	5	3	3	1	3	5	4	4	5	4	5	4	5	1	5	4	4
55年	2	1	1	5	4	5	1	3	2	2	27	1	5	5	4	3	5	1	5	3	5	4	1	4	3	3上	3	3
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
53年	1	4	5	1	4	1	3	4	1	5	4	5	1	1	1	5	5	5	5	5	5	4	4	5	1	3	145	162
55年	1	1	1	1	3上	2	4	3上	1	3	1	1	5	5	1	5	5	3上	5	5	5	5	4	3	3上	3上	137	164

6 物件費対前年度増加率

1) 算出方法

$$\frac{\text{今年度の物件費} - \text{前年度の物件費}}{\text{前年度の物件費}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称である。

現在、物件費に含まれるものは、賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等である。

物件費は任意的経費であり、当該市町村の意思によって削減できるものである。物件費は、毎年度確保されねばならない一定の額があるのは当然であり、物価の上昇等により年々増加の傾向にあるのもやむを得ないが、できるだけ節減の努力をするべきであり、対前年度増加率を見ることによって財政運営の努力度を見ようとするものである。

3) スケール

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	-16.70	4未満
	?		?	
	71		6.10	

4		72		6.21	4以上
		?	71	?	?
3	上	142		11.28	8未満
		143		11.29	
		?	72	?	8以上
	下	214		15.44	?
		215		15.46	
?		72	?	12未満	
2		287		20.16	12以上
		?	71	?	?
1		357		27.92	16未満
		358		27.98	
		?	71	?	16以上
		428		125.99	

4) 分析

(1) 全国・沖縄

4-6-1表 物件費対前年度増加率の推移

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	15.3	12.7	14.0	15.7	9.2
沖縄市町村	11.2	12.7	14.1	13.6	9.6

資料出所：地方財政白書各年度版  
市町村行財政概況（沖縄県地方課）  
各年度版

4-6-2表 歳出総額における物件費の割合

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	8.3	8.0	8.2	8.6	8.8
沖縄市町村	9.8	9.2	8.9	9.2	9.0

資料出所：4-6-1表と同じ

物件費対前年度増加率の推移は4-6-1表の通りである。これを、52年度を100とした56年度の数値は、全国162.2であるのに対し、沖縄は、159.3である。その間歳出合計は、52年度を100として、全国が152.2、沖縄は173.5である。す

なわち、全国市町村は歳出の伸び以上に物件費を伸ばした(10ポイント)のに対し、沖縄は、歳出の伸びを14.2ポイント下回っている。その結果、歳出総額に占める物件費の割合も低下傾向にある(4-6-2表の沖縄市町村)。しかし、これは、歳出総額が急速に伸びたからに他ならず、歳出総額に占める物件費の割合はなお高めである。

物件費は、個別市町村が置かれている地理的状況や物価により影響を受けるもので、県全体が本土から離れた離島県であるということが、物件費を高目にする一つの理由だと思われる。

55年度の対前年度増加率は、全国平均より2.1ポイントも下回っている。その結果、評点も53年度に比し好成績となっている。

4-6-3表 評点表

市町村年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	4	2	4	2	5	4	2	2	1	1	27	1	1	2	1	3	1	1	4	4	5	5	3	1	1	5	3	1
55年	3上	4	5	1	4	5	4	5	4	1	36	4	5	2	2	4	1	3上	3	4	3	5	3上	5	2	3	4	3上
市町村年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
53年	1	1	1	3	3	1	1	4	1	3	1	3	3	1	3	2	1	2	5	1	3	5	1	2	5	1	100	127
55年	3上	5	5	5	4	5	3上	4	4	5	1	1	3上	1	2	2	3	5	4	5	1	1	2	2	3上	5	140	176

## 7 普通建設事業費比率

### 1) 算出方法

$$\frac{\text{普通建設事業費}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$$

### 2) 指標の意味

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費である。

具体的には、道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設、消防施設、学校等文教施設、治山治水施設、農林水産施設、公営住宅、公民館、市民会館等の公共用施設等の新設、増設改良事業費及び用地山林等の不動産取得などの投資的経費がこれに該当する。

普通建設事業費は、地域社会の発展のためには、もっとも積極的で効果的な事業であり災害復旧事業費、失業対策事業費と合わせて投資的経費と呼ばれている。

国が直接行なう公共投資は基幹整備的なものが

中心であるのに対し、市町村が行なうのは住民の生活に直接役立つのが多くその重要性は高い。社会資本の整備の水準の向上には、普通建設事業費の増加が必要であり、その面での努力度を見よとするものである。

3.8%の増加にとどまったが、これは、主として補助事業費がほとんど増加しなかった(0.8%増)ためであり、国の財政機危のあおりをまともに受けている(4-7-2表)。

3) スケール (%)

評点	昭和55年度			昭和53年度	
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲	
5	1	71	71.77	40以上	
	71		47.66		
	71		47.66		
4	72	71	47.64	40未満	
	142		42.40	35以上	
	143		42.36	35未満	
3	上	72	72		30以上
	214		38.65		
	215		38.56		
2	下	72	72	30未満	
	286		33.81		
	287		33.80		
1	71	71	71	20以上	
	357		29.36		
	358		29.35		
1	71	71	71	20未満	
	428		12.87		

4-7-2表 普通建設事業費対前年度増加率

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国市町村	22.4	25.1	8.5	7.3	3.8
沖縄市町村	27.3	30.7	25.0	8.5	13.4

資料出所：4-7-1表に同じ

(2) 沖縄

4-7-2表にみるように、増加率は全国市町村を一貫して上回っており、56年度もなお、かなりの高率を保っている。普通建設事業費が歳出総額に占める割合も40%台と高く(4-7-1表)県内市町村の建設事業に対する熱意がきわめて高いことがわかる。

今回調査団体428団体で評点5に入る団体71団体のうち24団体を沖縄県内の市町村が占めている。スケールの評点境界値が53年に比してかなり高い理由の一つは、沖縄市町村が底上げをしたためである。

沖縄県内市町村の普通建設事業比の構成が高い理由は、戦後沖縄の事情によって遅れてしまった社会資本の整備を急いでいることによる。また、高率補助による国庫支出金がこの分野に多く、これが結果的に普通建設事業費比率を高める作用を果している。

4) 分析

(1) 全国

普通建設事業費の推移は53年をピークに減少傾向にある(4-7-1表)。対前年度増加率も53年をピークに大きく減少した。56年度はわずかに

4-7-1表 歳出総額に占める普通建設事業費の割合

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全国区町村	32.8	35.3	34.6	33.7	32.6
沖縄市町村	37.2	40.6	43.0	42.4	43.1

資料出所：地方財政白書各年度版  
市町村行政概況(沖縄県総務部  
地方課)各年度版

4-7-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
	53年	5	4	4	5	4	4	3	3	3	39	5	5	4	2	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	3	2	5
市町村 年度	豊見城村	東風平村	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
	53年	5	5	3	5	5	2	5	5	5	5	5	5	5	3	5	5	5	3	4	5	5	5	5	3	5	192	231
55年	4	5	4	5	5	2	3	5	3上	5	4	5	5	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	2	5	5	175	205

8 単独事業費比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{普通建設事業費のうち単独事業費}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

地方公共団体が国家補助を受けないで、全額自己負担で自主的に施行している事業を単独事業といい、これに要する経費を単独事業費という。これは決算の性質別分類において、補助事業費に対応する用語であって、普通建設事業、災害復旧事業、失業対策事業の各事業にそれぞれ補助事業、単独事業がある。

単独事業費の割合が多いということは、住民の要求に応じた自治体独自の行政が多いことを示している。ここでは、普通建設事業費のうちの単独事業費が、歳出総額において占める割合によって、自治運営上の努力度を見ようとするものである。

3) スケール (%)

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	59.07(%)	20以上
	71		22.11	
4	72	71	21.81	20未満
	142		16.69	16以上
3	143	72	16.62	16未満
	214		13.97	
	215	72	13.96	10以上
	286		11.72	
2	287	71	11.69	10未満
	357		9.29	6以上
1	358	71	9.28	6以下
	428		1.84	

4) 分析

(1) 全国・沖縄

4-8-1表 歳入総額に占める普通建設事業費の  
単独事業費分の割合

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
全 国 市町村	15.4	16.3	15.9	15.3	15.1
沖 縄 市町村	7.8	7.5	8.5	8.0	8.4

資料出所：地方財政白書各年度版  
市町村決算公共施設状況調  
(沖縄県総務部地方課) 各年度版

4-8-1表に見るように、沖縄の単独事業費は  
全国平均の半分前後である。これは、補助事業が

多いことを示しており、すなわち、市町村独自の  
施策が少ないことを意味している。他面で補助事  
業が多いことは一般財源を有効に使用している  
とも言える。沖縄振興開発特別措置法に基づく高率  
補助がおこなわれるかぎり単独事業費の比率が低  
いことは実際上やむを得ないであろう。しかし、  
道路補装や校舎の整備がかなり進んだ今日では、  
しだいに単独事業が多くなると予想される。

今回調査 428 団体中評点 1 の段階すなわち単独  
事業費の比率の低い市町村 71 団体中、31 団体が沖  
縄県内市町村であり、特に 423 位から 428 位まで  
次のようにすべて県下市町村である。東村 3.8%、  
上野村 3.4%、平良市 3.1%、中城村 2.7%、与  
那城村 1.9%、渡名喜村 1.8%。

評点表を見ると、53年と同様55年も市部が特に  
単独事業が少ない。

4-8-2表 評 点 表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東 村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武村	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
53年	1	1	3	1	2	2	2	1	3	2	18	1	3	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	2	3	3	1	5
55年	1	1	1	1	1	1	1	3	2	1	13	1	1	1	1	4	1	2	1	1	1	1	1	3上	3	2	1	2
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町 計	合 計
53年	2	3	1	2	2	2	5	2	3	1	3	2	3	2	1	1	2	1	2	2	3	1	3	4	1	3	90	108
55年	1	1	1	2	3	1	2	1	3	2	3	2	1	4	1	2	2	3	1	1	2	1	4	1	1	3上	76	89

9 福祉の経費比率

1) 算出方法

$$\frac{\text{民生費} + \text{衛生費} + \text{労働費}}{\text{歳出総額}} \times 100 (\%)$$

2) 指標の意味

地方公共団体の経費を、その行政目的によって  
議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林

水産業費、商工費、土木費、警察費、消防費、教  
育費等に分類することを経費の目的別分類という。  
これは予算および決算における款、項の区分を基  
準とした分類である。

民生費は社会福祉行政に要する経費であり、老  
人福祉や生活保護等に使用される。労働費は労働  
行政の推進に要する経費であり、失業対策、職業  
訓練等に使用される。衛生費は保健衛生行政に要  
する経費であり、結核対策、清掃等に使用され

る。

民生費、衛生費、労働費を福祉的経費とよぶことができ、これらの行政分野にどの程度の力を入れたかを見ようとするものである。<sup>(7)(8)</sup>

3) スケール (%)

評点	昭和55年度		
	順位	団体数	数値の範囲
5	1	72	46.8(%)
	71		27.4
4	73	71	27.2
	140		23.0
3	上	72	144
			214
	下		216
			284
2	72	288	
		356	
1	69	360	
		428	

4) 分析

(1) 全国・沖縄

市町村の歳出のおよそ4分の1がこの分野に支出されており(4-9-1表)、市町村行政の重要な分野であることが明らかである。

福祉的経費の中で大きな比重を占める民生費は、都市部と町村部で大きな差がある。これは市(および福祉事務所を設置する町村)は、保護費等を支弁しなければならないからである(生活保護法75条, 19条)。

福祉的経費の伸び率(51年→56年)について、全国に比較して沖縄の特徴は、衛生費の伸びが高く、労働費の伸びが低いことである(4-9-2表)。歳出総額に占る構成比から見ると、特に市部の労働費が低い(4-9-1表)。失業率が、全国平均の2~3倍である<sup>(9)</sup>だけに、一考が求められよう。

評点は、市部平均、町村部平均であるが、市部が良いのは、前述したように生活保護の支弁があるからである。

4-9-1表 目的別歳出の構成比(%) (55年度)

	民生費	衛生費	労働費	計
全国市町村	16.7	7.8	0.9	25.4
沖縄市町村	17.2	6.1	0.8	24.1
沖縄・都市	21.5	7.2	0.5	29.2
沖縄・町村	10.8	4.4	1.2	16.4

資料出所：地方財政白書57年版  
市町村行財政概況(沖縄県地方課)  
57年

4-9-2表 51年を100とした指数の比較

	全国市町村		沖縄市町村	
	51年	56年	51年	56年
民生費	100	166	100	192.2
衛生費	100	156	100	200
労働費	100	149	100	139
歳出合計	100	170	100	206

資料出所：地方財政白書各年度版  
市町村行財政概況(沖縄県総務部  
地方課)各年版

4-9-3表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
55年	5	4	4	4	5	3上	3上	4	5	4	41	2	2	3上	3	3	1	1	2	1	3上	3	3上	2	3上	3上	3	2
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町計	合計
55年	4	3	3上	2	3上	4	3上	2	3上	2	2	1	1	3	3上	1	1	1	1	2	1	1	2	2	1	1	93	134

10 人口1人当たり職員給（類団比較）

1) 算出方法

当該団体の数値 - 類似団体の数値

2) 指標の意味

現況指標で述べた職員給を、類似団体と比較することによって、経営合理化の努力度を見ようとすることである。

3) スケール（円）

評点	昭和55年度			昭和53年度
	順位	団体数	数値の範囲	数値の範囲
5	1	71	-27263(円)	-10,000未満
	71		-5764	
4	72	71	-5760	-10,000以上
	142		-1845	-5,000未満
3	143	72	-1838	-5,000以上
	214		647	
	215	72	653	+5,000未満
	286		3345	
2	287	71	3361	+5,000以上
	357		8046	+10,000未満
1	358	71	8108	10,000以上
	428		88034	

53年度においては事業費支弁職員給を含み、55年においては含んでいない。

4) 分析

(1) 全国・沖縄

55年度のスケールを53年と比較すると、団体間の格差が縮小していることを示していると思われる。

人口1人当たりで沖縄県内市町村の職員給は高く、今回調査団体の評点1段階の71団体のうち21団体が県内市町村である。

評点平均は市部で2.8であるから、ほぼ類団並で、南部町村が類団を上回り1人当たり職員給が安く、北部、離島は類団を下回っている。離島を多くかかえる沖縄ではこの指標は低く現われるのは当然である。なぜなら、狭域で人口の少ない離島でも、行政水準を確保するためには一定の人員を必要とするからである。<sup>(10)</sup>

4-10-1表 評点表

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
	53年	3	3	3	3	3	3	2	3	3	29	1	1	2	2	1	1	1	1	3	2	3	3	1	2	3	3	3
55年	3	3	3上	3	3	2	3上	2	3	3上	28	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3上	2	1	2	2	2	4
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
	53年	3	3	3	3	4	4	5	4	4	3	3	1	1	2	1	3	1	1	2	2	1	3	1	1	1	1	94
55年	3	4	4	3	3	4	4	5	5	2	4	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	3上	1	3	1	1	89	117

注

(1) 類似団体とは、市町村を態様が類似している団体ごとに類型化したものである。類型は、「市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合が強く、しかも容易、かつ、客観的には握できる『人口』と『産業構

造』により設定」する。55年度については、以下のよ

うに都市27類型町村38類型が設定されている。詳しくは自治省財政局指導課編『類似団体別市町村財政指数表』（財団法人地方財務協会）を参照せよ。

都市

人口 類型	産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次70%以上90%未満		Ⅱ次、Ⅲ次70%未満		計
		Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満	Ⅲ次50%以上	Ⅲ次50%未満	Ⅲ次40%以上	Ⅲ次40%未満	
		5	4	3	2	1	0	
35,000人未満	0	1( 1)	7( 8)	18( 18)	35( 38)	25( 26)	24( 25)	110(116)
35,000～55,000人 以上 人未満	I	8( 9)	32( 36)	43( 45)	71( 76)	16( 16)	13( 13)	183(195)
55,000～80,000	II	17( 19)	32( 37)	22( 23)	33( 37)	1( 1)		105(117)
80,000～130,000	III	9( 9)	27( 38)	19( 19)	14( 16)			69( 82)
130,000～230,000	IV	15( 18)	29( 33)	7( 7)	1( 2)			52( 60)
230,000～430,000	V	25( 26)	16( 21)	6( 6)	1( 1)			48( 54)
430,000人以上	VI	6( 6)	5( 6)					11( 12)
計		81( 88)	148(179)	115(118)	155(170)	42( 43)	37( 38)	578(636)

今村・仲地・米盛：相対評価法による市町村財政の分析

町村

人口 産業構造 類型	Ⅱ次, Ⅲ次 80%以上	Ⅱ次, Ⅲ次 70%以上80%未満	Ⅱ次, Ⅲ次 60%以上70%未満	Ⅱ次, Ⅲ次 50%以上60%未満	Ⅱ次, Ⅲ次 50%未満	計
	4	3	2	1	0	
3,500人未満 0	31( 36)	24( 25)	39( 52)	60( 68)	76( 86)	230( 267)
3,500～5,500 人以上 人未満 I	14( 17)	46( 50)	77( 84)	67( 78)	109( 118)	313( 347)
5,500～8,000 II	47( 62)	72( 80)	127( 144)	119( 131)	140( 150)	505( 567)
8,000～13,000 III	110( 123)	138( 152)	157( 174)	130( 150)	136( 142)	671( 741)
13,000～18,000 IV	87( 98)	62( 71)	71( 78)	63( 67)	31( 37)	314( 351)
18,000～23,000 V	46( 55)	44( 48)	46( 49)	26( 28)	13( 13)	175( 193)
23,000～28,000 VI	43( 50)	19( 19)	15( 16)	4( 4)	5( 6)	86( 95)
28,000～35,000 VII	19( 24)	7( 8)	2( 3)	2( 2)	1( 1)	31( 38)
35,000人以上 VIII	8( 10)					8( 10)
計	405( 475)	412( 453)	534( 600)	471( 528)	511( 553)	2,333( 2,609)

(注) ① 都市及び市町村とも( )外の数字は選定団体数, ( )内は該当団体数を示す。

② 人口及び産業構造は昭和50年国勢調査による。

③ 市町村数は昭和56年3月31日現在による。

(2) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の計算方式によって算定されたものである。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{特別とん譲与税収入額} \\ \text{地方道路} \\ \text{石油ガス} \\ \text{自動車重量} \\ \text{航空機燃料} \end{array} \right\} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{都道府県} \frac{100}{80} \\ \text{市町村} \frac{100}{75} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{特別とん譲与税収入額} \\ \text{地方道路} \\ \text{石油ガス} \\ \text{自動車重量} \\ \text{航空機燃料} \end{array} \right\} \times \text{普通交付税の額}$$

(3) 全国市町村には、特別区・一部事務組合を含む。なお、4-2-2表では含まない。

(4) 53年度と55年度で極端に評点が変わっている市町村がある(粟国1→5, 伊是名1→5, 上野5→1, 多良間5→1)。

いずれも歳出規模の小さい離島村であり、特定の年度に国庫補助金もしくは地方債の大幅な増加があったためである。

(5) 扶助費は、生活困窮者・児童・心身障害者等の社会的・経済的弱者を援助する経費であり、福祉行政の充

実という面から見る場合は、自ら評価基準が異なる。福祉政策を重視する市町村においては、扶助費が伸びるのは当然であり好ましいことになる。その場合は、給付が適正・公平に行われているかが問題となるのみであり、扶助費の対前年度伸び率が大きいことを持って良いとすることになる。ここでは、財政の弾力性の確保という運営上の評点付けがなされている。

(6) 人口千人につき保率率は沖縄28.5%に対し全国平均は12.2%で、実に2倍以上である(『主要指標の動向と全国・県比較』沖縄県企画調整部昭和58年3月50頁)。

(7) 運営面を特に弾力性の確保という面から構成し評価する立場をとれば、福祉的経費比率を運営指標とするのは適切ではないことになる。

(8) 福祉的経費は、個々の市町村の地理的社会的状況により強い影響を受ける経費であり、一率に歳出総額に対する比率で評価するのは問題なしとしない。

(9) 昭和55年10月1日時の失業率、沖縄7.7%、全国平均2.5%(『主要指標の動向と全国・県比較』沖縄県企画調整部19頁)。

(10) 試みに、人口千人当たり職員数の類団比較を行ってみると次の通りとなる。

スケール

55年度			
評点	順位	団体数	数値の範囲
5	1	71	-9.33
	71		-2.02
4	72	71	-1.94
	142		-0.80

3	上	143 ↓ 214	72	-0.79 ↓ 0.04
	下	215 ↓ 286	72	0.05 ↓ 0.84
2		287 ↓ 357	71	0.86 ↓ 2.45
	1	358 ↓ 428	71	2.46 ↓ 58.02

市町村 年度	那覇市	石川市	具志川市	宜野湾市	平良市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖繩市	都市計	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	思納村	宜野座村	金武町	伊江村	与那城村	勝連町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	西原町
55年	3	4	4	3	3	2	3上	2	3	3	30	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	3上	3	1	2	3上	3	5
市町村 年度	豊見城村	東風平町	具志頭村	玉城村	知念村	佐敷町	与那原町	大里村	南風原町	仲里村	具志川村	渡嘉敷村	座間味村	栗国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	城辺町	下地町	上野村	伊良部町	多良間村	竹富町	与那国町	町村計	合計
55年	4	4	4	2	1	5	4	5	5	3上	3上	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	89	119

評点は人口1人当たり職員給とほとんど同じである  
(市町村計で人口1人当たり職員給が117点であるのに  
対し、人口千人当たり職員数は119点)。

この二つの指標はどちらか一方をもちいれれば良いと  
いうことを意味しよう。

五 ま と め

1 県下市町村財政の特徴

復帰後、沖縄経済は「財政依存経済」といわれるほどに財政の占める割合が大きい。そのなかで、国の出先機関の財政規模がもっとも大きいことには変わりはないが、比重では相対的に低下し、かわって県・市町村財政、とりわけ市町村財政の比重が高まってきている（5-1-1図）。

47年度には、国関係41%、市町村425億円で17%だったものが、55年度には国関係35%、市町村関係2,339億円で24%となった。

このように、復帰後、じわじわと構成比を高めてきた市町村財政の特徴について、今回の分析結果に基づいて以下概括的に述べてみたい。

分析指標は、財政現況10指標、運営10指標で、評点は各50点ずつである。したがって、平均的な評点3×10指標=30点が、平均的水準の団体ということになる。

5-1-1図 行政主体別の財政規模推移（構成比）

昭 和 47 年 度	沖庫公庫				計 (伸率) 2,549
	国 関 係 1,001 (41)	県 財 政 759 (31)	市 町 村 425 (17)	208 (8)	
49	2,003 (38)	1,380 (26)	953 (18)	641 (12)	5,301 (115.6)
51	2,118 (36)	1,701 (29)	1,268 (21)	577 (10)	5,955 (12.3)
53	2,971 (36)	2,408 (29)	1,802 (22)	765 (9)	8,326 (39.8)
55	3,410 (35)	2,939 (30)	2,339 (24)	690 (7)	9,842 (18.2)

資料出所：「県民所得統計報告書」（55年版）より作成

第1に、県内市町村全体の平均をみると、現況・運営の両面とも428団体中のほぼ中位以下に属する。現況面で28.7点に対し、運営面でも28.3点で、ほとんど両者に格差はない。

第2に、しかしながら、一步内部に立ち入って団体間格差をみると、著しく大きい。<sup>(1)</sup>5-1-3表に示したように、1位と53位との差は、運営面で18点、現況面では23点もある。下位グループに属しているのは、離島町村がほとんどで、下地町・渡嘉敷村は、現況・運営両面の下位グループに顔を出している。

そこで、地域あるいは市町村の類型毎にいくつかの特徴を指摘してみよう。<sup>(2)</sup>

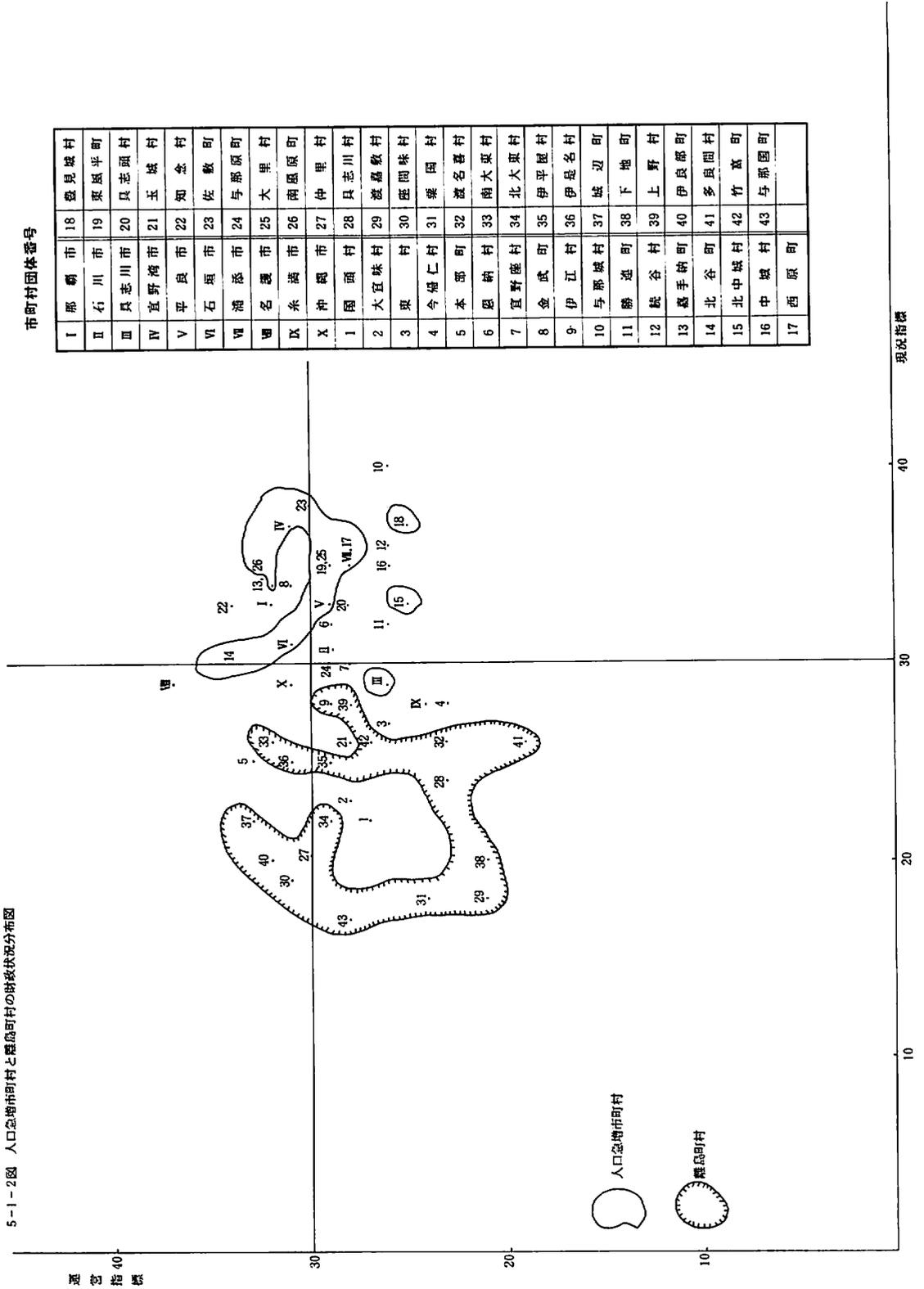
まず、現況・運営の両面から個々の市町村の財政状況を示す分布図をつくった。5-1-2図は、上で述べた個々の市町村の財政状況の分布図を、人口急増市町村と離島市町村（団体番号9伊江村及び27仲里村以下43与那国町まで）とに区分したものである。現況指標については、明らかに両者は

対照的である。人口急増市町村では平均的水準を示す評点、30を超えているが、離島町村では押しなべて30点未満である。この原因は、離島町村においては、現況指標の中で職員給、職員数、財政力指数、地方税比率で極端に低い評点しか得られないからである（後述する指標毎の分析を参照せよ）。

では、運営指標についていえるだろうか。離島町村間のばらつきが非常に大きいことが確認される。37城辺町と41多良間村の差は14点にもなる。こうみると、離島町村自体を一括して論じられるかという疑問が当然生まれてくる。ここでは、疑問は疑問として残しつつさしあたり多様な離島町村の財政運営状況をそのものとして一括して押さえた上で、人口急増市町村と比べてみよう。

即ち、運営指標についても、人口急増市町村が離島町村に対して相対的に良好だといえそうである。たしかに、人口急増市町村においても皿具志川市、15北中城村、18豊見城村のような運営面で平均以下の団体もあるし、逆に離

5-1-2図 人口急増市町村と離島町村の財政状況分布図



5-1-3表 財政の現況・運営別の団体間格差

		現況		運営		
	順位	団体名	点数	順位	団体名	点数
上位グループ	1	与那城村	40	1	名護市	37
	2	佐敷町	38	2	北谷町	34
	3	豊見城村	37	"	知念村	34
	"	宜野湾市	37	4	本部町	33
	5	読谷村	36	5	城辺町	33
下位グループ	47	下地町	20	47	東村	23
	"	仲里村	20	"	今帰仁村	23
	"	伊良部町	20	"	具志川村	23
	50	座間味村	19	"	渡名喜村	23
	51	渡嘉敷村	18	51	渡嘉敷村	21
	"	粟国村	18	51	下地町	21
	53	与那国町	17	53	多良間村	19

島町村にあって、30座間味村、33南大東村、36伊是名村、37城辺町、40伊良部町のように評点30を超える団体もある。だが、全体の傾向としては上の点を指摘できよう（個々の団体の分析は今後の課題としたい）。この傾向が県内市町村財政の第3の特徴である。

第4に、軍事基地と市町村財政との関係である。5-1-4図は、先にみた市町村の財政分布状況図から、基地所在自治体だけを区分したものであるが、基地面積が市町村面積に占める割合（以下、基地率という）によってさらに2区分してみた。

まず、基地率30%以上のばあいを見る。一見して、離島町村にくらべてより良好な位置で一団性をなしていることがわかるが、以下のA・B・C・Dの4種類に分類できそうである。

Aは、現況・運営ともに平均的水準を超える団体である。IV宜野湾市、8金武町、13嘉手納町がそれである。

Bは、運営面で良好だが、現況面で普通以下という団体である。X沖縄市、14北谷町がこれに含まれる。

Cは、現況面で良好だが、運営面では普通以下という団体で12読谷村が含まれる。

Dは、現況・運営とも普通以下の団体で、3東村、7宜野座村、9伊江村が含まれる。

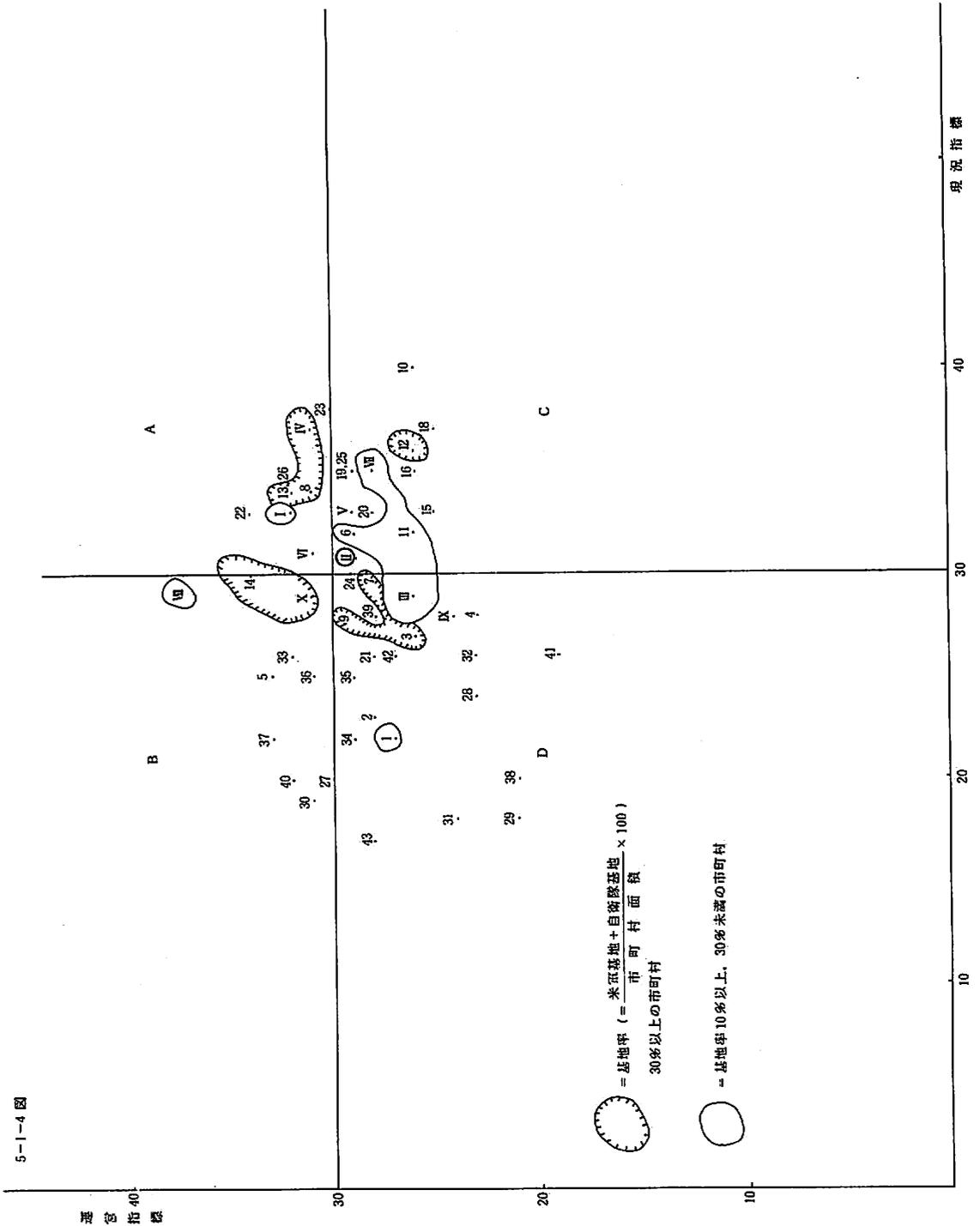
次に、基地率10%以上、30%未満のばあいはどうか。まず、分類Cに含まれる団体が多いことがわかる。このように、基地の存在（＝軍用地料の撒布）は、一面では自治体財政の現況面を改善する役割を果たしているが、運営面では必ずしもそうでないことがわかる。しかも、基地所在自治体は、若干の例外（都市部のⅢ具志川市、Ⅶ浦添市は人口急増地帯でもある）はあるものの、人口急増自治体の間隙を縫う形で分布している。

こうして、市町村類型から沖縄の財政の分布状況を見ると、1.離島型、2.人口急増地域型、3.軍事基地所在型、4.その他、の4つに区分できよう。このうち、3は主として、中・北部に属し、2は中・南部に、1は離島の他にも北部の人口減少地域をカバーしている。都市財政は、濃淡の差はあるが1～4までの特色を複数併せもつ<sup>(3)</sup>。

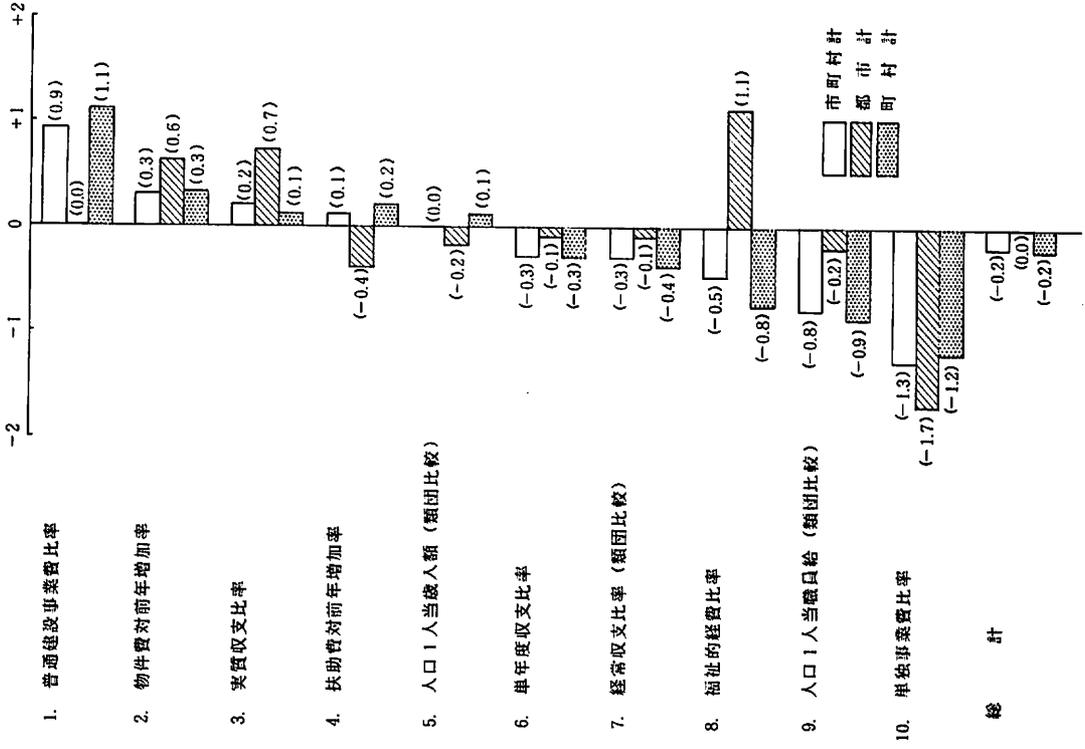
ところで、当該市町村における財政状況の特色は、財政の現況指標、運営指標の評点の大小の組み合わせによっておおそ表現できるといってよい。そこで、各指標毎に全市町村累計の平均点を得点の高いものから降順に並べることによって、沖縄の市町村全体の財政状況の特徴を指摘してみよう。5-1-5図は、財政現況の指標毎の平均点をだし「普通」とされる3を0として目盛りの中心に置き、3以上の場合は3との差を「上位度」とし、逆のばあいには、マイナスで表示して「下位度」とした。要するに、沖縄の市町村が全体として全国の他団体と比べて、指標毎にどれだけ上位であるか、また下位に属しているかをみようというものである。

現況指標についていうと、公債費比率+1.3、実質債務残高比率+1、地方債歳入比率+0.2で、財政の健全度（借金の少なさ指標）は全国比上位に属する。だが、財政力指数-1、地方税比率-1.2と財政力、財政の自立度は極端に低い。にもかかわらず、人口当たり職員給・職員数は多く、下位度はそれぞれ-0.7、-0.8である。その結果、経常収支比率は-0.4、他団体より高目で、財政の硬直化が進行している。しかしながら、実質収支比率が+0.2とこれまでのところ財政破綻をみせないのは国の高率補助制度適用のためといっておく。

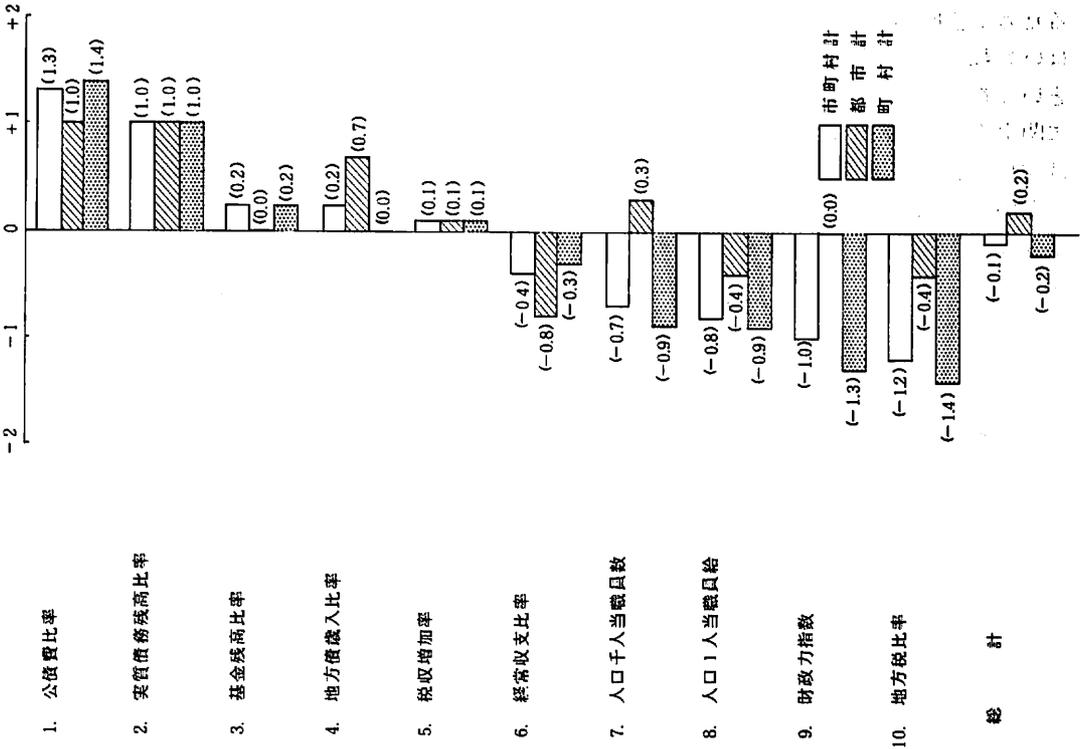
これを裏書きするものは、財政運営指標（5-1-6図）の普通建設事業が、全国比、+0.9と上



5-1-6 図 団体別・財政運営指標



5-1-5 図 団体別・財政運営指標



位であるのに、単独事業費比率は、最下位の-1.3となっている点である。補助事業中心の運営なのである。

要するに、沖縄県内の市町村の財政状況の特徴の1つは、国の高率補助制度の適用によって、乏しい自主財源のもとでも種々の社会資本の整備を補助事業をつうじて行ない、同時に住民1人当たり職員数を確保することによって住民への行政サービスの一応の水準を維持し得ている、ということである。

問題なのは、財政危機の中でかかる状態がいつまで持続できるかであろう。経済開発の実をあげることで、財源の自立化をはかることも重要課題となる。そのなかで、現在、税収増加率が+0.1と全国比上位にあるのは1つの光明であろう。しかし、これも今後継続し、定着していく傾向と考えられるのかどうか、判断を下すには時期尚早である。

## 2 今後の課題

住民の知りたい情報を住民が知ることの意義についていくら強調してもしすぎることはない。

現在、住民にとって、自らの市町村の実態を知るために必要な情報が不足しており、公開されてはいても、とても理解しがたいものが少なくない、といってよい。その筆頭にあげられるのが、財政に関する情報であろう。そのことが、住民を財政問題から遠ざけているとも言えよう。

しかし、客観的にみれば、住民にとって、行政が住民福祉の向上に努め、最小の費用で最大の効果をあげようように努力しているか否かについての判断材料を持つことが今ほど必要な時はない。

とりわけ、行政サービスの内容とそれを提供・整備するのに必要な経費の性質・量及びその財源の確保とを結びつけて理解することがポイントとなる。

ところが、今回のわれわれの分析では、ストック面での検討は行っていない。そのため、行政サービス・施設の成果・内容と財政コストとの関連を分析できず、その限りで財政構造の総合的把握を欠落させたことは否めない。

また、今回の調査団体のサンプリングの仕方にも問題があった。例えば、東北・北海道などの寒

冷地が資料の関係でふれられず地域的片寄りがあることや、また団体別構成においても、市部の割合が前回の全数調査よりも大きめであったこと、がそれである。

これらの欠陥は、今後のわれわれの研究において克服されねばならない。そして、住民が自分の住んでいる町をよく理解し、行政に対する適確な判断が可能となり、かつ容易に理解しうる情報を提供できるように努めたい。

また、個々の市町村、さらに市町村類型毎の分析も、いわゆる「典型例」を設定することによって果たしていきたい。その意味で今回の分析は、今後の本格的研究の序章であると言っても過言ではない。

以上の小論を終えるにあたって、われわれが気づかぬうちに犯したであろう欠陥や誤ちを忌憚なく御指摘下さるよう切にお願いしたい。大方の御叱正を得て、より正確を期したいと考えている。

## 注

- (1) 前回の分析結果を参考までに示せば以下のとおり。現況面における格差は21点(但し50点満点になるように修正すれば10.5点となる)、運営面では、27(同、13.5)点である。

今村・仲地・米盛：相対評価法による市町村財政の分析

	現 況			運 営			ス ト ッ ク		
	順位	団 体 名	点 数	順位	団 体 名	点 数	順位	団 体 名	点 数
上位グループ	1	金 武 町	70.5	1	平 良 市	68.2	1	沖 繩 市	74.5
	1	佐 敷 町	70.5	2	金 武 町	65.0	1	渡 嘉 敷 村	74.5
	1	南 風 原 町	70.5	2	伊 良 部 町	65.0	3	具 志 川 村	71.5
	4	嘉 手 納 町	69.4	4	伊 江 村	64.7	3	城 辺 町	71.5
				5	大 里 村	62.4	5	嘉 手 納 町	70.5
						6	上 野 村	70.0	
下位グループ	49	渡 名 喜 村	50.5	48	宜 野 湾 市	45.9	48	北 大 東 村	54.0
	49	伊 平 屋 村	50.5	48	浦 添 市	45.9	49	伊 平 屋 村	53.5
	51	座 間 味 村	49.5	48	今 帰 仁 村	45.9	50	粟 国 村	52.5
	51	粟 国 村	49.5	51	名 護 市	43.5	51	南 大 東 村	51.0
	51	伊 是 名 村	49.5	52	大 宜 味 村	42.4	52	竹 富 町	48.0
				53	佐 敷 町	41.2	53	渡 名 喜 村	46.5

(2) 地域毎の現況・運営両面の評点は以下の表のとおりである。現況で、市部よりも中部、南部が高く出ているのは、現況指標の中で、経常収支比率、公債費比率、税収増加率などが市部を上回っているからである。運営で市部がトップに出ているのは、福祉の経費比率などが他の地域を上回っているからである。

	現 況	運 営
市 部	31.5	29.7
北 部	27.7	28.2
中 部	34.4	28.5
南 部	33.4	29.3
離 島	22.5	27.1
平 均	28.7	28.3

(3) 注(2)でも述べたように、市町村類型から、類型の財政状況の特色をみるには、それを構成する指標の評点のレベルにまでおいて、その大小を比較する必要がある。例えば、基地所在市町村の経常収支比率のように、軍用地料が経常一般財源に算入されることで評点が改善されたり、離島町村のように人口1人当たり職員数、職員給が大きくなり地方税比率が低いことなどで評点が低かったりするわけである。各類型毎の分析はここでは行わない。今後の課題としたい。

以下、人口急増自治体と軍事基地所在自治体における現況指標と運営指標の状況を参考までにかかげておく。それなりに、市町村類型毎の財政的特色が現われていることがわかる。最下段の丸内の数字は、指標毎の降順を示している。

現況指標

(1) 人口急増自治体の財政状況

(2) 基地率30%以上自治体の財政状況

市町村	財政力指数	経常収支比率	実質高債務率	残高比率	基高比率	地方税比率	税収増加率	公債費比率	地方債歳入率	人口一人当り	職一人当り	職千人当り	計	財政力指数	経常収支比率	実質高債務率	残高比率	基高比率	地方税比率	税収増加率	公債費比率	地方債歳入率	人口一人当り	職一人当り	職千人当り	計	
那覇市																											
石川市																											
3 貝志川市	3	1	4	3	2	3上	3上	3	3上	4	29																
4 宜野湾市	3	3	4	3	3	5	5	4	3上	4	37		3	3	4	3	3	5	5	4	3上	4	3上	4	37		
5 平良市	3	1	5	3	3	4	4	5	2	3	33																
6 石垣市	3	3	3	3	2	5	5	3	2	2	31																
7 浦添市	3上	4	5	3	3上	2	4	4	3上	4	35																
名護市																											
糸満市																											
10 沖縄市													3	2	3上	3	3	3上	3上	3	3	3上	3	3上	29		
都市計																											
国頭村																											
大宜味村																											
3 東村													1	3上	4	5	2	5	4	1	1	1	1	1	27		
今帰仁村																											
本部町																											
6 恩納村													3上	5	5	5	1	1	5	5	1	1	1	1	32		
7 宜野座村													1	5	5	3	1	3	5	5	1	1	1	1	30		
8 金武町													2	5	5	5	1	3	5	4	2	2	2	2	34		
9 伊江村													1	5	5	4	1	1	5	4	1	1	1	1	28		
与那城村																											
勝連町																											
12 読谷村													2	4	5	3	2	3上	5	5	3上	4	3上	4	26		
13 嘉手納町													3	5	3上	5	2	4	5	3上	2	2	2	2	34		
14 北谷町	3	5	2	3	2	3上	3上	3上	3	3	30		3	5	2	3	2	3上	3上	3上	3	3	3	30			
15 北中城村	3	2	5	3	3上	3上	5	3上	3	3上	33																
中城村													計	22	42	41	39	18	31	45	37	20	22				
17 西原町	4	3上	3上	3	3上	3	4	2	5	5	35	平均	2.2	4.2	4.1	3.9	1.8	3.1	4.5	3.7	2.0	2.2					
18 豊見城村	3	3	2	3	2	4	5	4	5	5	37	順位	⑦	②	③	④	⑩	⑥	①	⑤	⑨	⑦					
19 東風平町	3	3上	4	3	2	5	5	3	4	3上	35																
具志頭村																											
玉城村																											
知念村																											
23 佐敷町	2	3上	5	3	3	4	4	4	5	5	38																
与那原町																											
25 大里村	2	4	5	3	2	5	5	3上	3上	3上	35																
26 南風原町	3	3上	1	3	3	5	3上	3上	5	5	34																
計	38	38	48	39	34	47	55	44	43	49																	
平均	2.9	2.9	3.7	3.0	2.6	3.6	4.2	3.4	3.3	3.8																	
順位	⑧	⑧	③	⑦	⑩	④	①	⑤	⑥	②																	



現況面評点表

市 町 村	財 政 力 指 数	経 常 収 支 率	比 高 比 率	実 質 残 高 比 率	基 金 残 高 率	地 方 税 比 率	税 収 増 加 率	公 債 費 比 率	地 方 債 歳 入 率	比 職 員 給 当 人 当	職 員 千 人 当	職 員 千 人 当	計
那 覇 市	4	3上	3上	3	3	3上	3	4	3上	3上	4	4	33
石 川 市	3上	1	5	3	3	3	1	5	5	2	3上	3上	31
具 志 川 市	3	1	4	3	2	3上	3上	3	3上	3上	4	4	29
宜 野 湾 市	3	3	4	3	3	5	5	4	3上	3上	4	4	37
平 良 市	3	1	5	3	3	4	4	5	2	2	3	3	33
石 垣 市	3	3	3	3	2	5	5	3	2	2	2	2	31
浦 添 市	3上	4	5	3	3上	2	4	4	3上	3上	4	4	35
名 護 市	3	3	4	3	2	2	4	3	2	2	3	3	29
糸 満 市	2	1	4	3	2	3上	3	4	3上	3上	3上	3上	28
沖 縄 市	3	2	3上	3	3	3上	3上	3	3	3	3上	3上	29
都 市 計	30	22	40	30	26	31	40	37	26	33	315		
国 頭 村	1	2	2	3	1	5	3上	3上	1	1	22		
大 宜 味 村	1	1	5	3	1	2	5	3上	1	1	23		
東 川 村	1	3上	4	5	2	5	4	1	1	1	27		
今 帰 仁 村	2	2	5	3	2	1	5	4	2	2	28		
本 部 町	2	3	4	3	2	1	5	1	2	2	25		
恩 納 村	3上	5	5	5	1	1	5	5	1	1	32		
宜 野 座 村	1	5	5	3	1	3	5	5	1	1	30		
金 武 町	2	5	5	5	1	3	5	4	2	2	34		
伊 江 村	1	5	5	4	1	1	5	4	1	1	28		
与 那 城 村	4	3	5	3	4	5	5	5	3	3上	40		
勝 連 町	1	1	5	3	2	5	5	5	3上	3上	33		
読 谷 村	2	4	5	3	2	3上	5	5	3上	4	36		
嘉 手 納 町	3	5	3上	5	2	4	5	3上	2	2	34		
北 谷 町	3	5	2	3	2	3上	3上	3上	3	3	30		
北 中 城 村	3	2	5	3	3上	3上	5	3上	3	3上	33		
中 城 村	3	1	5	3	3上	5	5	4	3	3上	35		
西 原 町	4	3上	3上	3	3上	3	4	2	5	5	35		
豊 見 城 村	3	3	2	3	3	4	5	4	5	5	37		
東 風 平 町	3	3上	4	3	2	5	5	3	4	3上	35		
具 志 頭 村	2	2	5	3	2	5	5	3上	3	3	33		
玉 城 村	2	1	4	3	1	2	4	3上	3上	3	26		
知 念 村	1	5	5	3	1	5	5	3上	3	2	33		
佐 敷 町	2	3上	5	3	3	4	4	4	5	5	38		
与 那 原 町	2	1	3	3	3	5	3	2	4	4	30		
大 里 村	2	4	5	3	2	5	5	3上	3上	3上	35		
南 風 原 町	3	3上	1	3	3	5	3上	3上	5	5	34		
仲 里 村	1	2	4	3	1	2	4	1	1	1	20		
具 志 川 村	1	2	4	3	1	3	4	2	2	2	24		
渡 嘉 敷 村	1	1	2	3	1	4	3	1	1	1	18		
座 間 味 村	1	1	3上	3	1	3	4	1	1	1	19		
粟 国 村	1	2	3上	3	1	1	4	1	1	1	18		
渡 名 喜 村	1	1	5	3	1	3上	5	5	1	1	26		
南 大 東 村	1	4	5	3	1	1	5	4	1	1	26		
北 大 東 村	1	1	5	3	1	1	5	3上	1	1	22		
伊 平 屋 村	1	3	4	3	1	5	5	1	1	1	25		
伊 是 名 村	1	3	4	3	1	3上	4	4	1	1	25		
城 辺 町	1	3	3上	3	1	1	3	3上	2	2	22		
下 地 町	1	1	4	3	1	1	4	3	1	1	20		
上 野 村	1	4	5	3	1	3上	5	4	1	1	28		
伊 良 部 町	1	3上	3上	3	1	3上	3	1	1	1	20		
多 良 間 村	1	3上	5	3	1	1	5	5	1	1	26		
竹 富 町	1	1	5	3	1	5	5	3上	1	1	26		
与 那 国 町	1	1	3	3	1	2	3上	1	1	1	17		
町 村 計	74	116	174	138	70	135	189	131	91	90	1,208		
合 計	104	138	214	168	96	166	229	168	117	123	1,523		

今村・仲地・米盛：相対評価法による市町村財政の分析

運営面評点表

市町村	経常収支比率 (類団比較)	単年度収支比率	実質収支比率	人口一人当り (歳入比較)	扶対増 助前加 費用率	物対増 件前加 費用率	普通建設 事業費比率	単比 独事業費 率	福祉的経費 率	職 員一人 当給 (類団比較)	計
那 覇 市	3上	5	4	3上	2	3上	3上	1	5	3	32
石 川 市	2	3	5	2	1	4	3	1	4	3	28
具 志 川 市	3	2	1	2	1	5	4	1	4	3上	26
宜 野 湾 市	3	4	5	2	5	1	3	1	4	3	31
平 良 市	1	2	3上	3	4	4	3上	1	5	3	29
石 垣 市	3上	2	4	3	5	5	3上	1	3上	2	31
浦 添 市	4	2	4	3	1	4	3上	1	3上	3上	28
名 護 市	4	3上	5	4	3	5	4	3	4	2	37
糸 満 市	2	1	1	3上	2	4	1	2	5	3	24
沖 繩 市	4	5	5	3上	2	1	3上	1	4	3上	31
都 市 計	29	29	37	28	26	36	30	13	41	26	297
国 頭 村	2	2	5	4	1	4	5	1	2	1	27
大 宜 味 村	1	2	4	3	5	5	4	1	2	1	28
東 村	3	3上	2	3上	5	2	3上	1	3上	1	26
今 焔 仁 村	2	3	3上	2	4	2	2	1	3	1	23
本 部 町	2	4	5	4	3	4	3上	4	3	1	33
本 恩 納 村	5	3上	2	5	5	1	5	1	1	1	29
宜 野 座 村	5	3	2	5	1	3上	5	2	1	1	28
金 武 町	5	1	3	5	5	3	5	1	2	1	31
伊 江 村	5	3上	4	1	3	4	5	1	1	2	29
与 那 城 村	2	4	3上	3	5	3	1	1	3上	1	26
勝 連 町	1	2	2	1	4	5	4	1	3	3上	26
読 谷 村	3	5	2	3	1	3上	3上	1	3上	2	26
嘉 手 納 町	5	1	1	5	4	5	5	3上	2	1	32
北 谷 町	5	5	2	4	3	2	5	3	3上	2	34
北 中 城 村	2	5	2	1	3上	3	2	2	3上	2	25
中 城 村	1	5	2	2	3	4	3上	1	3	2	26
西 原 町	3上	1	4	2	3	3上	4	2	2	4	28
豊 見 城 村	2	1	3上	3上	1	3上	4	1	4	3	25
東 風 平 町	3上	2	3	2	1	5	5	1	3	4	29
具 志 頭 村	3	1	5	1	1	5	4	1	3上	4	28
玉 城 村	1	1	5	3上	1	5	5	2	2	3	28
知 念 村	5	1	4	3上	3上	4	5	3	3上	3	34
佐 敷 町	3上	3	5	1	2	5	2	1	4	4	30
与 那 原 町	1	3	5	1	4	3上	3	2	3上	4	29
大 里 村	4	1	3上	1	3上	4	5	1	2	5	29
南 風 原 町	3	5	3上	2	1	4	3上	3	3上	5	32
仲 里 村	2	3	3上	3上	3	5	5	2	2	2	30
具 志 川 村	2	2	3上	1	1	1	4	3	2	4	23
渡 嘉 敷 村	1	1	3上	5	1	1	5	2	1	1	21
座 間 味 村	1	5	4	5	5	3上	5	1	1	1	31
粟 国 村	2	1	4	1	5	1	2	4	3	1	24
波 名 喜 村	1	2	5	5	1	2	2	1	3上	1	23
南 大 東 村	4	5	2	5	5	2	5	2	1	1	32
北 大 東 村	1	5	1	5	5	3	5	2	1	1	29
伊 平 屋 村	2	3上	1	5	3上	5	5	3	1	1	29
伊 是 名 村	3	2	3上	5	5	4	5	1	1	2	31
城 辺 町	3	2	3	5	5	5	5	1	2	2	33
下 地 町	1	1	3上	1	5	1	5	2	1	1	21
上 野 村	4	3	4	1	5	1	5	1	1	3上	28
伊 良 部 町	3上	3	3上	5	4	2	5	4	2	1	32
多 良 間 村	3上	1	1	1	3	2	2	1	2	3	19
竹 富 町	1	2	5	5	3上	3上	5	1	1	1	27
与 那 国 町	1	3上	1	5	3上	5	5	3上	1	1	28
町 村 計	112	114	133	133	137	140	175	76	93	89	1,202
合 計	141	143	170	161	164	176	205	89	134	117	1,499

後 記

本稿は、今村・仲地の沖縄の地方自治問題の共同研究の一環である。本稿の執筆にあたっては、はじめに・一・二・四を仲地が、三・まとめを今

村が担当した。スケール作成は米盛が担当した。  
なお本研究は、昭和57年度文部省科学研究費による研究の成果の一部である。